

価値の量的規定と物量体系

飯 田 和 人

価値論論争は、経済学史のなかでも長い歴史をもっている。そのおおよその経緯については後述するが、それが従来の論争の水準を大きく超え新しい時代を画すのは、いわゆるマルクス・ルネサンス期においてであった。なかでも、この時期に物量体系（数量体系）を基礎に価値・価格体系を考察する新しい方法が確立されたことは、論争の理論的水準を格段に高め価値論の新しい地平を切り拓いた。小論の目的は、こうした価値論論争の経過を踏まえつつ、この物量体系が価値論においていかなる理論的位置づけと機能をもつのかを明らかにすることである。

I. 問題の所在

価値規定は、その質的規定と量的規定に分けることができる。むろん両者は不可分であって、価値の質的規定を基礎にその量的規定が成り立つという関係にある。そこで最初に、価値の質的規定、量的規定、両者の理論的関連について概説しよう。

価値は、マルクスにあっては、なによりもまず商品、貨幣、資本などの諸物（経済的諸範疇）に付着した呪物性として捉えられている。これは古典派の労働価値論との大きな違いである。この場合、呪物性としての価値は、諸商品を生産する私的労働の社会的性格が商品世界に生きる人々の意識に諸物の呪物的性格として反映されたものと捉えられる⁽¹⁾。このような価値と労働

との関係の把握はむしろその質的規定に関わるものである。

他方、マルクスの労働価値論は、剰余価値および搾取の存在を説明するための基礎理論として存在している。また、この剰余価値および搾取は、資本主義経済のもとでは交換（市場システム）を媒介に実現されるところから、この剰余価値を含む商品価値は、交換価値もしくは市場価格変動の重心（規制原理）として捉えられることになる。と同時に、さらに進んだ論理レベルでは、この変動の重心としての価値が資本の運動を媒介とした市場の平均化機構を前提に成立する生産価格として捉えられる。要するに、商品に含まれる労働、すなわち間接労働と直接労働（必要労働＋剰余労働）からなる投下労働全体が、その商品の交換価値（価値価格あるいは生産価格）の大きさを規制する、というのが労働価値論の基本的主張であって、こうした価値と労働と関係の把握は、もっぱらその量的規定に関わるものである。

このように、マルクス価値論においては、価値の質的規定、量的規定ともに労働（すなわち価値実体）との関連のもとで捉えられていることがわかる。

ところで、現在の労働価値論の二大潮流をなすのは、価値本質論もしくは体化労働説と抽象的労働説であるが、両説には、この労働と価値との理論的関連の付け方をめぐり大きな違いが存在する。

体化労働説の場合、商品を生産するあらゆる労働は、使用価値を生産する具体的有用労働であると同時に価値を形成する抽象的人間的労働として二重に指定され、この意味で諸労働は価値形成労働としてははじめから同質化された労働として規定されている。これにたいして、抽象的労働説の場合には、体化労働説のように抽象的労働（価値実体）を交換に先立ってそれ自体で存在するものとは捉えず、むしろそうした価値実体把握を「同質労働のドグマ」⁽²⁾として批判する。彼らは、マルクスの抽象的労働概念の核心を市場における交換を通して達成される労働の同質化または抽象化の作用として捉え、抽象的労働や価値は交換が現実に行われたときのみ形成される、と考える

のである。

あとで確認するように、こうした労働と価値との理論的関連をめぐる体化労働説と抽象的労働説との相違は、いわゆる転化問題にたいする両説の取り扱いの違いとなって現れてくる。ただし、両説の違いが転化問題をめぐる生じているかぎり、この違いは、あくまでも労働と価値の量的規定をめぐる問題であり、労働と価値の質的規定をめぐる問題ではないという点に注意すべきである。転化問題は、労働によって生み出された価値が長期・平均的な交換価値として規定される生産価格をどう規制するのかという問題に関わって、労働による価値規定（量的規定）が、基本的に総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤（＝総計一致2命題）の成立によって保証され正当化されることを明らかにしようとするものだからである。

確かに、抽象的労働説の場合には、これもあとで確認するように、交換をとおして互いに異質的な諸労働が抽象的労働（同質労働）に還元されると考えるところから、この意味では価値の質的規定に関わる問題領域へと一步踏み込んでいる。また、通常、同質労働と異質労働の問題は、いわゆる複雑労働の単純労働への還元問題（要するに、価値の量的規定の論理的前提となる尺度単位に関わる問題）として捉えられるが、抽象的労働説（とくに、あとで見るクラウゼ理論）にあっては、必ずしもそうではない。むしろ、それは私的労働が交換をとおして転化すべき社会的労働における同質性（あるいは類[*die Gattung*])概念とほぼ同じものであると言いうる。ただし、抽象的労働説の場合、この労働の同質性はもっぱら諸労働の量的表現の理論的前提としてだけ捉えられ、その経済的意味（内容）にまで分析が進められてはいない。つまり、この同質労働は、呪物性としての価値概念（その質的規定）との理論的連関を付けられないままになっているのである。そのかぎりにおいて、現代の労働価値論を代表する体化労働説と抽象的労働説の違いが生じているのは、もっぱら労働と量的価値規定をめぐることであり、労働と質的価

値規定（すなわち呪物性としての価値概念）に関してではない、と
 いうことができる。

小論の課題は、この労働と量的価値規定との理論的関連が従来どのように論じられ、どのようなかたちで問題として取り上げられてきたのかを明らかにすることであり、このコンテキストのなかで体化労働説と抽象的労働説の違いを確認しつつ、とりわけマルクス・ルネサンス以降の価値論の重要な理論的ファクターとなった物量体系が両説においてどのような理論的機能を果たしているのかを明らかにしてゆくことである。

- （1） 呪物性としての価値概念について、詳しくは拙稿 [53] を参照されたい。なお、筆者自身は、価値をより一般的なレベルで把握する関係主義的価値論にたっており、純粋な労働価値論の立場ではない。ただし、関係主義的価値論は必ずしも労働価値論と対立・矛盾しない。この場合、労働価値論は関係主義的価値論のベース上で展開されるある種の「道具」——搾取や剰余価値の存在を論証するための、あるいは社会的再生産モデルを構築するための理論装置——の地位におかれることになる。この点については、拙稿 [54]、また関係主義的価値理論の立場から価値形態論がどう展開され、商品貨幣説がどう把握されるかについては、拙稿 [55] を参照されたい。

- （2） Krause [20] S. i. 邦訳 2 頁。

II. 労働と価値の量的規定との理論的關係

価値論を価値の質的規定に関わる問題領域とその量的規定に関わるそれとに分けた場合、後者においては、いわゆる転化問題がそこでのもっとも重要な問題として存在している。これは、価値が生産価格をどう規制するのか、あるいは生産過程で投下労働に規定される価値が流通过程で長期・平均的に交換価値を規制する生産価格へどのような論理的手続きをとおして転化されるのかに関わる問題である。この転化問題は、現在にいたるまでも論争が繰

り返され労働価値論の最重要問題としての位置づけをもっている。

いわゆる「転化問題」論争⁽¹⁾そのものは、のちに見るボルトケヴィッチの研究を本格的な契機とするものであるが、この論争は現在までに二度にわたる大きな高揚期を経験している。論争第1期は、1940、50年代であり、P・スウィージー⁽²⁾が転化問題にたいするボルトケヴィッチの解法を肯定的に紹介したことをきっかけとして起こった。第2期の転化問題論争が再燃するのは、1970年代であり、これは欧米においてマルクス経済学の大きな見直しと再興運動が進められた、いわゆるマルクス・ルネサンスの高潮を背景としていた。

論争第1期では、マルクスが未決問題として残し、ボルトケヴィッチが独自の解法を示した、費用価格の生産価格化の問題に関連し、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤（いわゆる総計一致の2命題）の成否をめぐる論争が闘わされた。これにたいして、論争第2期では、ボルトケヴィッチ以来の転化問題（狭義の転化問題）に一定の解決が与えられる一方、スラッファ理論の大きな影響を示す価値不要論の登場や抽象的労働説による体化労働説批判、さらにはサミュエルソンのような代表的な近代経済学者の論争への参加など、これが労働価値論そのものの成否やその存在意義をめぐる論争へと広がりを見せたところに大きな特徴があった。なお、その後の80年代、90年代には、転化問題そのものが論争第2期に「大きな山を越えた」ということもあって、転化論争そのものは終息期にはいったと言える⁽³⁾。以下では、この価値論争の流れを転化論を中心にあと付けてゆこう。

1. 「転化論」論争の基本的内容

転化論は、マルクスにおいては次のような『資本論』体系の論理的構成のなかに位置づけられていたものである。

まず、(a)生産過程において、価値形成労働たる抽象的人間的労働が商品に対象化され、その対象化された抽象的人間的労働量にしたがって商品価値

の大きさが決定される。さらに流通過程にあっては (b) この価値によって生産価格が規制されるとともに、生産価格が市場価格変動の重心として機能する。このうち、(a) の論理は『資本論』第1巻レベルで、また (b) の論理は第3巻レベルで展開されている。こうして、『資本論』では基本的に労働—価値—生産価格—市場価格という論理的序列で生産過程から流通過程までを貫く価値・価格論が展開されるが、ここにおいては、価値分析（生産過程を対象領域とする価値・剰余価値論）と価格分析（流通過程を対象領域とする生産価格論）、さらには両者の理論的関連を明らかにしつつ価値 $[C+V+M]$ から生産価格 $[(1+r)(C+V)]$ または $C+V+P$ への転化を明らかにする論理（＝転化論）が不可欠とされたのである。

また、『資本論』では、第1・2巻レベルで、価値通りの価格（＝価値価格）での商品交換が想定され、第3巻にきて価値の生産価格への転化が論じられている。ここから、第3巻刊行による『資本論』体系の完結後、第1巻と第3巻との矛盾（具体的には価値と生産価格との2種類の交換比率が存在することの矛盾）として、ベーム・ヴァベルクによる批判が行われることになった⁽⁴⁾。このベーム・ヴァベルクのマルクス労働価値論批判に対してはヒルファーディングの反批判が行われ⁽⁵⁾、これは価値の生産価格への転化をめぐる論争の始まりを告げるものとなったが、転化問題論争がその基本的枠組みを明らかにするのはさらに後年のことである。

マルクスは、価値から生産価格の転化にさいして、よく知られているように、いわゆる総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総生産価格という総計一致の2命題の成立をもって、労働価値論の貫徹とその正当性を主張した。しかしながら、実際にはその取り扱いにおいて費用価格を生産価格化しないまま価値の生産価格への転化を行っており、この点がのちの転化問題論争における大きな争点となったのである。つまり、費用価格の生産価格化によって先の総計一致の2命題が成立しうるのか否かという問題である。マルクス自身

は、この費用価格の生産価格化の必要性は認めつつも、ここにおける価値と生産価格の乖離は費用価格の内部で相殺され全体としては総費用価値＝総費用価格一致という命題が成り立つことを主張し、この問題の第一次接近的なレベルではあえてこの点に詳しく立ち入る必要がないということで、事実上この問題を未解決のままに残したのである。

この費用価格の生産価格化を明示的に取り入れたのが、ボルトケヴィッチの解法である⁽⁶⁾。ボルトケヴィッチは、全産業を生産財部門、賃金財部門、奢侈財〔資本家用消費財〕部門の3つ（第Ⅰ部門～第Ⅲ部門）に分け、単純再生産を想定したうえで価値体系を次のように与える。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad C_1 + V_1 + M_1 &= C_1 + C_2 + C_3 \\ \text{II} \quad C_2 + V_2 + M_2 &= V_1 + V_2 + V_3 \\ \text{III} \quad C_3 + V_3 + M_3 &= M_1 + M_2 + M_3 \end{aligned} \quad (1)$$

ここでボルトケヴィッチが3部門モデルを採用しているのは、生産価格を再生産可能価格として示そうとしたところにその第1の理由が求められるべきであろう⁽⁷⁾。すなわち、再生産を問題にするかぎり最低でも2部門分割が不可欠であり、さらに剰余価値を所得源泉とする資本家の個人的消費もここでは落とせないために奢侈財部門が加えられて、3部門分割になった、と考えられる。そこで、単純再生産の前提⁽⁸⁾のもとで、価値から生産価格への転化が行われた場合、生産財1単位の価値に対する生産価格の乖離率を x 、賃金財のそれを y 、奢侈財のそれを z とすると、次のような生産価格体系がえられる（ただし、ここで r は平均利潤率、固定資本は捨象）。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad (1+r)(C_1x + V_1y) &= (C_1 + C_2 + C_3)x \\ \text{II} \quad (1+r)(C_2x + V_2y) &= (V_1 + V_2 + V_3)y \\ \text{III} \quad (1+r)(C_3x + V_3y) &= (M_1 + M_2 + M_3)z \end{aligned} \quad (2)$$

この(2)式は、3本の方程式からなり、 x, y, z, r という4つの未知数を含んでいる。したがって、この連立方程式はいわゆる自由度1の体系であり、その解を得るためには、方程式を一本追加するか、未知数を一つ減らすかする必要はある。ボルトケヴィッチは、第Ⅲ部門に属する金が貨幣（＝価値尺度）商品であることを考慮して、この部門の乖離率を1とし、

$$z = 1$$

を追加する。そのうえで、この連立方程式を解けば、未知数の平均利潤率 r 、第Ⅰ部門の乖離率 x 、第二部門の乖離率 y が得られ、この生産価格体系は閉じられることになるのである。こうした解法によって、ボルトケヴィッチは費用価格の生産価格化を行い、それに基づいて以下3つの命題を確認している。すなわち、彼の解法にしたがって費用価格の生産価格化を行った場合、

- (1) 一般に総価値＝総生産価格一致は成立しない。
- (2) 総剰余価値＝総利潤一致は成立する。
- (3) 奢侈財部門（第Ⅲ部門）における資本の有機的構成は、平均利潤率の決定には関与しない。

このボルトケヴィッチの解法は、転化論の基本的な問題の枠組みを明確化し、その後の論争のルールを敷いた画期的なものであったが、その業績は長い間忘れられたままになっていた。スウィージーがこれを「発掘」したのが1940年代であり、転化問題論争が本格的に開始されるのはこのインパクトを受けてからであった。

すでに述べたように、論争は1940年代後半から50年代にかけての第1期と70年代における第2期という二つのピークをもち、この問題をめぐって様々な見解や解法が提示されてきている。そのなかでも、置塩信雄氏の示した解法は、費用価格の生産価格化というボルトケヴィッチによって基本的なルールが敷かれた転化論の方法的枠組みのなかではもっとも優れたものであ

て、労働—価値—生産価格というマルクス固有の論理的序列と方法をふまえているという点で、伝統的な労働価値論の立場を継承すると同時に、それを代表するものであったと言える。

この置塩氏の解法は、一般には「逐次修正転化論」とよばれている⁽⁹⁾が、特定の価値決定式を与えたうえでマルクスの転化手続きを繰り返して行くことにより生産価格が得られることを論証したものである。この最初の価値決定式は、次のように与えられる。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad t_1 &= a_1 t_1 + \tau_1 \\ \text{II} \quad t_2 &= a_2 t_1 + \tau_2 \\ \text{III} \quad t_3 &= a_3 t_1 + \tau_3 \end{aligned} \tag{3}$$

この場合もまた、ボルトケヴィッチと同じ3部門モデルが採用されている。いま、ここでは第*i*部門 (*i* = I, II, III) で商品1単位を生産するために生産財 a_i 単位、労働 τ_i 単位が必要とされるケースが想定され、その場合、生産財、賃金財、奢侈財それぞれ1単位を生産するための直接・間接の投下労働量=価値は、上記の連立方程式で決まる t_1, t_2, t_3 で与えられる。

いま、I, II, III部門の生産量を x_1, x_2, x_3 、とし、労働者が時間あたり受け取る消費財で測った実質賃金を R とすると、各部門における剰余価値は、

$$\tau_i x_i (1 - R t_i)$$

となる。ここで、 $\tau_i x_i$ は *i* 部門で支出された「生きた労働」量を表し、 $\tau_i x_i R t_i$ は価値で測った支払い労働 (*V*) 部分を表すことから、両者の差額 ($\tau_i x_i - \tau_i x_i R t_i$) が剰余価値である。以上をふまえて、各部門の投下資本、剰余価値および価値の関係を示すと

	資 本	剰余価値	価値
I	$a_1 x_1 t_1 + \tau_1 x_1 R t_2$	$\tau_1 x_1 (1 - R t_2)$	$t_1 x_1$
II	$a_2 x_2 t_1 + \tau_2 x_2 R t_2$	$\tau_2 x_2 (1 - R t_2)$	$t_2 x_2$
III	$a_3 x_3 t_1 + \tau_3 x_3 R t_2$	$\tau_3 x_3 (1 - R t_2)$	$t_3 x_3$

となる。そこで、この場合の剰余価値の社会的総計は $\sum \tau_i x_i (1 - R t_2)$ 、また同様に総投下資本は、 $\sum a_i x_i t_1 + \sum \tau_i x_i R t_2$ であるから、平均利潤率（第1次のそれ）は、

$$\mu_1 = \frac{\sum \tau_i x_i (1 - R t_2)}{\sum a_i x_i t_1 + \sum \tau_i x_i R t_2}$$

である。したがって、各商品単位あたりの第1次生産価格は、次のようになる。

$$p_1^1 = (1 + \mu_1) (a_1 t_1 + \tau_1 R t_2)$$

$$p_2^1 = (1 + \mu_1) (a_2 t_1 + \tau_2 R t_2)$$

$$p_3^1 = (1 + \mu_1) (a_3 t_1 + \tau_3 R t_2)$$

ここから、マルクスの方法にしたがって、第1次、第2次……というように、それぞれの生産価格と利潤率を求めながら、価値→第1次生産価格→第2次生産価格……と繰り返してゆくことによって、各部門に均等な利潤率と、それに規定された生産価格に収束してゆくことが明らかになったわけである⁽¹⁰⁾。

こうして、置塩理論は、ボルトケヴィッチにより着手された費用価格の生産価格化という問題にたいして一定の決着を付けることになったのであるが、マルクス・ルネサンス期にはいると、さらに大きな前進が見られることになった。

置塩理論では、その「逐次的修正転化論」という独特の論理を駆使するこ

とによって総価値＝総生産価格の成立が論証されたが、他方それが同時に総剰余価値＝総生産価格の命題と両立することは否定されることになった。これにたいして、シートンと森嶋⁽¹¹⁾両氏は、フロベニウス固有ベクトルをその理論的核心とした、フォン・ノイマンの斉一成長モデル（いわゆる成長経路の「黄金時代」）というひとつの仮設的体系を設定し、そうした理論的空間のもとで、価値および剰余価値率を規定する諸要因（言い換えるなら価値体系の諸カテゴリー）で平均利潤率を定義できる——それによって同時に総剰余価値＝総利潤一致の成立を論証できる——ことを示したのである。このことは、価値によって基準化される生産価格を求めるかたちで、利潤率や生産価格が価値や剰余価値率に規制されることを論証したものにはかならない。

さらに、森嶋氏は、同じフォン・ノイマンの「黄金時代」のもとで置塩氏の解法（「逐次的修正転化論」）を展開することによって総価値＝総生産価格も同時に成立しうること、したがってまた、ここにおいて総計一致2命題が両立できることをも論証している⁽¹²⁾。こうして、フォン・ノイマンの「黄金時代」という独特の理論的空間（いわば、ある種の仮構の世界）を設定することによって、総計一致2命題が両立可能であることが示されたことで、転化問題はこのマルクス・ルネサンス期（論争第Ⅱ期）にひとつの「大きな山を越えた」⁽¹³⁾と評価されるにいたったのである。

2. 新しい労働価値論の展開

マルクスから現在にまでいたる労働価値論の展開過程をみると、労働と価値の量的規定との理論的関連をどう付けるのかという問題をめぐって、特にマルクス・ルネサンス期を境に労働価値論が二つに枝分かれしてきているということが指摘されなければならない。ひとつは、マルクスによって措定された労働一価値一生産価格という論理的序列と固有の方法によって価値から生産価格への転化を論ずる立場であって、これはいわば伝統的な労働価値論

の立場であり価値本質論あるいは体化労働説と呼ばれている。いまひとつは、抽象的労働説に代表されるような新しい労働論価値論の立場である。

すでに見てきたように、この体化労働説の一方を代表する置塩理論では、総計一致2命題のうちの総剰余価値＝総利潤は事実上否定されるが、総価値＝総生産価格命題の成立が厳密に論証されて、この意味で価値が生産価格を規制するという労働価値論の有効性が確認されている。また、森嶋理論では、フォン・ノイマンの「黄金時代」というある種の理論的な仮構世界において総計一致2命題の成立が確認され、これが「下降の経済学」を標榜する高須賀理論においては、その理論的中核たるマルクス労働価値論の有効性を確認するものとしての位置づけがあたえられている⁽¹⁴⁾。

これによって、転化問題はほぼ決着がつけられたとされたわけだが、他方では、マルクス労働価値論の有効性は、総計一致2命題の両立、しかも「黄金時代」のような厳しい制約的な条件ではないもとでの2命題両立の論証によってこそあたえられる、と主張する論者達も存在している。

もちろん、百年にも及ぼうとする長い論争を経て、ボルトケヴィッチ型の問題設定のもとでは極めて制約的な条件を与えないかぎり総計一致諸命題の両立が不可能であることは明白になっており、そのためにはボルトケヴィッチ型の問題設定そのものを組み替えること（より直截には、価値規定そのものの変更）が必要となる。この場合、商品の価値は、個別的な投下労働によって直接に規定されるのではなく、市場における評価をふまえて社会的に規定されるというように価値規定の変更がなされるのであるが、こうした価値把握そのものはマルクス・ルネサンス期に登場する抽象的労働説においてもっとも尖鋭なかたちで示されたものである。

ただし、このような価値規定それ自体を生産価格成立に適合するように変更するやり方は、抽象的労働説以外でも、ロバーツおよびウルフ等⁽¹⁵⁾によって80年代に提唱されており、わが国では大石雄弥氏の試みのなかに典型的

に見ることができる⁽¹⁶⁾。要するに、これは、生産価格成立後に価値規定をやり直し、そのうえで総計一致2命題の両立を主張するものといってよい。ただし、この場合、価値規定を変更するといっても、抽象的労働説のように体化労働説そのものを放棄して労働価値を市場の交換システムを媒介にして評価するわけではない。彼等の場合、生産価格の成立を前提に労働価値規定をやり直すことによって、総計一致2命題の成立を実現させるのである。抽象的労働説と似てはいるが、生産価格成立のあとに価値規定をやり直すのはあくまでも論理手続的な要請以上にはでていないというべきである。ただし、市場（もしくは価格）を前提とした労働の評価という理論的契機を重視する点では、いずれも伝統的な労働価値論の立場とは一線を画するものであり、これもまた抽象的労働説とともに新しい労働価値論の範疇に加えられるべきものであろう。

他方、抽象的労働説⁽¹⁷⁾は、生産過程で具体的有用労働とともに価値形成労働（同質労働）がそれ自体として存在するかのように考えることを拒否し、交換を通して私的具体的労働が抽象的労働に還元され同質労働に生成すると考える。彼らの場合、労働の体化により価値が形成されるという、スラフフィアンのなかにも見いだされる労働価値論の伝統的な考え方それ自体を否定するのである。こうした考え方は、ヒメルバイト、モハン、ド・ヴルイ、そしてあとで検討するクラウゼ等々に見られ、わが国では大野節夫氏⁽¹⁸⁾の労働価値論（「労働による商品の取得」パラダイム）のなかに典型的に見ることができる。

抽象的労働説の場合、市場そのものが労働（さらにはそれに規定される価値）の評価システムとして捉えられ、あとで見るクラウゼ理論においてもっとも厳密に論証されるように、価値から生産価格への転化という理論的手続き、すなわち転化問題そのものがその論理構造そのもののなかで消滅してしまうのである。この点からいっても、この抽象的労働説は、さきに見た価値

規定の変更により総計一致2命題の両立を論証しようとする立場とは明確に区別されなければならないであろう。

この抽象的労働説の系論として最近注目すべきものに、リピエツ⁽¹⁹⁾、フォーリー⁽²⁰⁾等によって展開されている「新たなアプローチ」または「新しい解法 (new solution)」とよばれるものがある。これは、剰余価値率を生産価格次元の利潤・賃金比率であたえることによって、総剰余価値=総利潤、総価値生産物=総収入という総計一致関係が成り立つ（ただし、総価値=総生産価格は一般的には成立しない）ことを論証しようとするものである。この理論的核心は、労働力の価値を貨幣賃金があらわす抽象的労働量であたえるところにあり、その基本的アイデアは抽象的労働説にあると見てまず差し支えはなかろう。ただし、彼らの場合、具体的労働時間を貨幣によって直接無媒介に純生産物の価値量に対応させており、具体的労働の抽象的労働への還元（とりわけ彼らの場合には、クラウゼにおいてはその体系の理論構造そのものにより、問題として克服・消滅させられていた複雑労働の単純労働への還元）が解決されるべき問題として浮上せざるえなくなるのではないかと思われる⁽²¹⁾。

以上、転化問題を中心に今日までの価値論争を概括してきたが、ここでわかることは、いわゆるポスト・マルクス・ルネサンス期に出された諸説のなかにも、今後の展開如何によっては注目すべきものがいくつかあるにせよ、体化労働説、抽象的労働説といった労働価値論の理論的枠組みそのものの変更やスラッフイアンによる価値不要論といった価値論争の基本的なフレームワーク自体を規定する大きな理論的革新は、やはりマルクス・ルネサンス期に形成され、それ以後には現れていない（この意味では、あの時期がひとつの山になっていた）ということである。

なかでも画期的な事からは、物量体系（数量体系）を基礎に価値および生産価格体系（あるいは価格体系）の関係を考察するという、新しい理論的領

域がマルクス・ルネサンス期に確立されたことであり、これ以後の労働価値論はこの理論領域を避けてとおることができなくなったということであろう。このマルクス・ルネサンス期の新しい理論的革新については、節をあらためて取り上げることとしよう。

- (1) 転化論論争に関する基本的文献としては、Sweezy [44]、伊藤、桜井、山口 [17]、石垣、上野 [15] などがある。また、第2期の論争を概括するものとしては伊藤 [16]、さらに第1期、第2期全体にわたる論争の理論史的な回顧と展望については高須賀義博「転化論の展望」(同 [45] 第4章)、転化論論争の全体をサーベイするものとして、さしあたり衣川 [18] などを参照されたい。
- (2) Sweezy [43]、邦訳3頁。
- (3) いわゆるポスト・マルクス・ルネサンス期の価値論論争に関するサーベイとしては、和田豊氏の一連の研究業績 ([49] [50] 等) が参考になる。
- (4) Böhm-Bawerk [3]。なお、Sweezy [44] (ただし英訳版) にも「カール・マルクスとその体系の終結」として所収されている。
- (5) Hilferding [11] 所収。なお、前掲 Sweezy [44] にも所収。
- (6) Bortkiewicz [4]、前掲 Sweezy [44] にも所収。
- (7) ただし、ポルトケヴィッチは、1つの連立方程式として構築した生産価格体系を完結させる段階になると、貨幣商品としての金を奢侈品(資本家用消費財)部門の生産物として、この部門の乖離率を1とすることで方程式の未知数を1つ減らすという手続きをとる。これは、いかに論理手続き上の必要からとはいえ、かなり強引な論法であって「この想定は非現実的で恣意的なもの」(大石 [33] 190頁)との批判を甘受せざるをえまい。
- (8) この単純再生産の想定はかなり制約的であるが、ウィンターニッツはこの制約をはずしてポルトケヴィッチの解法をより一般的に定式化することに成功している。彼は、また「マルクス体系の精神にかなう明らかな前提は、価格総計が価値総計に等しいというものである」として、総価値=総生産価格を前提して独自の解法を示し、ポルトケヴィッチの $z=1$ という仮定が不要であることも明らかにしている。(Winternitz [51])
- (9) 置塩信雄 [35] 第4章第1節「価値の生産価格への転化」193頁~219頁参照。
- (10) この繰返しによって、一般に、第 $n+1$ 次の生産価格は、

$$\left. \begin{aligned} p_1^{n+1} &= (1 + \mu_{n+1}) (a_1 p_1^n + \tau_1 R p_2^n) \\ p_2^{n+1} &= (1 + \mu_{n+1}) (a_2 p_1^n + \tau_2 R p_2^n) \\ p_3^{n+1} &= (1 + \mu_{n+1}) (a_3 p_1^n + \tau_3 R p_2^n) \\ \mu_{n+1} &= \frac{\sum p_i^n x_i - \sum (a_i p_1^n + \tau_i R p_2^n) x_i}{\sum (a_i p_1^n + \tau_i R p_2^n) x_i} \end{aligned} \right\}$$

となる。これは、連立非線型定差方程式であり、初期条件を t_1, t_2, t_3 とすることにより、上の式は最終的に次の式に収束することが明らかにされている。

(置塩 [35] 209 頁～216 頁参照)

$$\begin{aligned} p_1 &= (1 + \mu) (a_1 p_1 + \tau_1 R p_2) \\ p_2 &= (1 + \mu) (a_2 p_1 + \tau_2 R p_2) \\ p_3 &= (1 + \mu) (a_3 p_1 + \tau_3 R p_2) \end{aligned}$$

- (11) Morishima, M. and Seton, F. [30]。ミディオは、このシートン・森嶋的アプローチによって論証された総剰余価値＝総利潤命題を別の形で再確認すると同時に、総価値＝総生産価格命題の成立も論証している (Medio [25])。なお、森嶋氏は、結合生産の問題に関わって、いったんは労働価値論の放棄を主張する (Morishima [28] 第14章「労働価値論再説」参照) が、のちには不等式モデルを用いてこの問題を解決している (Morishima, M. and Catephores, G. [29] 参照)。
- (12) Morishima [27]
- (13) 高須賀 [45] 142 頁。
- (14) 高須賀 [46] 219～220 頁参照。なお、フォン・ノイマンの「黄金時代」を用いた転化論の一連の解法については、高須賀 [45] 第4章第6節「Marx 価値論の黄金時代」が詳しく解説している。
- (15) Roberts [37], Wolff [52]
- (16) 大石 [33], 特に第4章「競争による価値の生産価格への転化」参照。大石氏は、価値の生産価格への転化においては、単純再生産の想定下で同一規模での資本価値の投下が前提されるべきことを主張し、これが見逃された結果、間違った方向に議論が進められたとして、次のように論じている。「ボルトケヴィッチは、総計一致の二命題を、価値体系のもとでの総価値と総剰余価値が生産価格体系のもとでの総価格及び総平均利潤に等しいのだ、と理解した。そのために総計一致の二命題の論証がまったく不可能になってしまったのである。しかし、これらの量が一致する根拠は、現実の資本主義社会には存在しないのであって、このような形で命題を論証しようとする限り、それが成功することはあり

得ない。」(同, 88 頁) こうして大石氏の場合には、与えられた諸前提のもとで、諸資本の部門間移動によって生産価格体系が成立させられたあとで「生産価格表示の価値表式」(97 頁) が示される。具体的には、費用価格を生産価格で表示したあと、そこで与えられる V 部分から、剰余価値率 v/m 不変という論理技術的条件を基礎に、そこでの新たな剰余価値量を導き出す。こうした方法で価値規定そのものに変更が加えられ、その上で総計一致 2 命題の成立が主張されるわけである。

- (17) 抽象的労働説の代表的論者たちをあげるならば、以下の通りである。De Vroey [5] [6], Himmelweit, S./Mohun, S. [12], Mohun [26], Eldred, M./Hanlon, M. [7], Gerstein, I. [10], Krause [20] 等々。
- (18) 大野 [34]
- (19) Lipietz [22] [23]
- (20) Foley [8] [9]
- (21) こうした考え方を最初に提示したアグリエッタの場合、同じように総剰余価値＝総利潤、総価値生産物＝総収入という総計一致関係を強調する論理構成になってはいても、総剰余価値＝総利潤、総価値生産物＝総収入に対応するのは、明確に抽象的労働とされている。だが、この場合には価値の量的決定関係が明確にされていないという弱点を残している (Aglietta [1] 邦訳 68-75 頁参照)。

Ⅲ. 価値論と物量体系

マルクス・ルネサンス期の価値論争は、マルクス以後の労働価値論の歴史において極めて大きな意義を有するものであるが、その特徴のひとつは、すでに指摘したように物量体系を基礎に価値および生産価格体系（あるいは価格体系）の関係を考察するという、新しい転化論の理論領域が切り拓かれたことである。さきに述べた、シートン・森嶋のアプローチにおけるフォン・ノイマンの「黄金時代」の基本的な理論構造もそれであって、マルクス・ルネサンス期に提出された抽象的労働説のもっとも厳密な数学的定式化を示す、クラウゼの「標準還元」システムにも同じものが用いられている。さらに、それは、フォン・ノイマンの斉一成長モデルにだけではなく、レオンチェフ

の産業連関分析体系のなかにも、またスラッファにおける「標準体系」の理論的核心部にも見いだすことができるものである。そして、この理論の心臓部に存在しているのが、ペロン・フロベニウスの定理、もしくはフロベニウス固有ベクトルとよばれるものにほかならない。

以下においては、このペロン・フロベニウスの定理を基軸概念として成り立つ、フォン・ノイマンの「黄金時代」、スラッファの標準体系、さらにはクラウゼの標準還元の世界という3つの仮設的体系のもつ理論構造について検討しながら、体化労働説と抽象的労働説さらにはスラッフィアの労働価値論批判（＝価値不要論）という、価値論論争をとおして確立された3つの理論的立場のそれぞれの特徴について論じてゆくことにしよう。

ただし、このさい次のことを付言しておきたい。スラッファの標準体系にはペロン・フロベニウスの定理は直接には用いられていないが、その理論的内容はまったく同じものだということである。この点はあとで確認されるが、ここでスラッファを取り上げる理由は、標準体系のもつ理論構造上の問題だけにとどまらない。それが労働価値論にたいしてもった影響力の大きさということも当然に考慮されており、ここではこうした問題意識の延長線上に、スラッフィアによる価値不要論を検討する。これによって、スラッファ理論を基礎にした労働価値論批判はどのような特徴をもつのかということが明らかにされるはずである。さらには、こうした検討を通して、物量体系を基礎に価値および生産価格体系（あるいは価格体系）の関係を考察するという方法が価値論においていかなる意義もっているのかを明らかにできるのである⁽¹⁾。

1. 価値論と仮構の世界

新しい価値論の方法の理論的核心となったペロン・フロベニウスの定理とは、1940年代末にO. ペロンとF. G. フロベニウスによって発見された、非

負の正方行列についての固有値および固有ベクトルに適用される特殊な諸命題のことである。はじめにこれらの諸命題から簡単に確認してゆこう。

まず、行列を構成する成分 a_{ij} のすべてが非負であるとき、行列 $A = [a_{ij}]$ を非負行列とよび、 $A \geq 0$ と記す。さらに、固有値とは、たとえば n 次の正方行列 A とベクトル x が与えられたとき、

$$Ax = \gamma x \quad x \neq 0$$

が満たされる実数（スカラー） γ をさし、これを行列 A の固有値とよぶ。うゑの式は、正方行列 A の表現する写像が原像 x のスカラー（ γ ）倍になるようなケースに成立し、スカラー γ は行列式

$$\det |A - \gamma I| = 0$$

の解によって求められる。この解は、正方行列 A の次数によって、それに応じた複数の根（固有値）が与えられるが、このそれぞれの解に対応したベクトル x_i を固有値 γ_i に属する固有ベクトルとよぶ（ $i = 1, \dots, n$ ）。

ペロン・フロベニウスの定理⁽²⁾によって明らかにされているのは、まず、この非負正方行列（ $A \geq 0$ ）に対しては、絶対値最大の固有値が必ず正の実数（ $\gamma \geq 0$ ）であり、その固有値に属する固有ベクトルは非負ベクトル（ $\gamma(A) \geq 0$ ）だということである。この絶対値最大の固有値をフロベニウス根、それに属する固有ベクトルのことをフロベニウス（固有）ベクトルとよぶ。

これについては、実際の経済を例にとって説明しよう。

ここでの正方行列 $A (= [a_{ij}], A \geq 0)$ を経済全体の技術的条件を示す投入係数行列あるいは技術係数行列とし、ベクトル x をそれに対応する産出量ベクトルであるとすれば、この投入係数行列 A は非負でなければならない、当該の投入係数行列 A がまた経済的な意味をもつためには、この A の固有値 γ に属する固有ベクトル x もまた非負でなければならない。ペロン・フ

ロベニウスの定理は、この非負正方行列たる投入係数行列 A の絶対値最大の固有値（フロベニウス根）に属する産出量ベクトル x が必ず非負ベクトルである——言い換えるなら、ここでは経済の純生産条件であるホーキンス・サイモンの条件が成立している——ということを明らかにしているのである。

さらに、ペロン・フロベニウスの定理によって明らかにされていることは、非負正方行列 A にたいして、ホーキンス・サイモンの条件が成り立つとき、その固有値はすべて絶対値が1未満 ($\gamma(A) < 1$) だということである。要するに、当該の経済が剰余（純生産物）を産出できるほどに生産的であるとき、そこでの技術的条件を反映する投入係数行列 A については、絶対値最大の固有値は1よりも小さい正の実数であり、その固有値に属する産出量ベクトル（＝固有ベクトル） x は非負であって、必ず経済的な意味をもちうるということになる。このような固有値がフロベニウス根であり、それに属する固有ベクトルがフロベニウス・ベクトルなのである。

以上がペロン・フロベニウスの定理の概要である（すべてではない。以後は必要に応じて示す）が、これについても経済に具体的事例をとって総括するなら、この定理はつぎのような斉一成長モデルに適用することができる。

たとえば、経済が与えられた技術的与件のもとで、最大成長率で成長するためには、每期ごとに与えられる産出物がフル活用されることが必要である。つまり、ここでは労働者への賃金は必要な部分が過不足なく支払われ、労働者による貯蓄はゼロで、しかも資本家によって取得された剰余生産物はすべて次期に投下されねばならない。そして、このときの成長率と部門構成（つまるところは例のフォン・ノイマンにおける成長経路の「黄金時代」）については、ペロン・フロベニウスの定理を使うことによって明らかにできる。

いま簡単化のために、不変資本はすべて流動不変資本（原料、燃料等）とし、固定資本部分は捨象する。なお労働者の消費分をも含めた投入係数行列もしくは技術係数行列を A とし、そのフロベニウス根を γ とするとき、経

済の成長軌道が、このフロベニウス根 γ (絶対値最大の固有値) に属するフロベニウス・ベクトル x (産出量の構成比) を満たすようなかたちをとるならば、経済は所与の技術的条件のもとで最大成長率 (g^*) を実現することができる。このとき産出量と投入量との間には特定の比例関係が成立するのであるが、こうした斉一成長の部門構成は技術係数行列 A のフロベニウス・ベクトルで与えられ、その経済での可能な斉一成長の成長率 g^* は

$$g^* = 1/\gamma - 1$$

で与えられる。

こうした成長経路の「黄金時代」を価値論 (転形論) のための理論的空間として措定するには、ここからさらにこの最大成長率 g^* が当該の経済に与えられる現実の利潤率 r に等しい、ということを確認する手続きが必要とされる。それによって、最大成長率を決定する物量体系と利潤率を決定する体系 (生産価格体系) とが双対関係にあることを確認し、こうした関係を基礎に物量体系でもって利潤率などの生産価格体系の諸カテゴリーを導出することができるようになるからである。そこで、この関係を単純な 2 財モデルを使って確認しておこう。

r は均等利潤率、 a_{11} 、 a_{12} は生産財部門および消費財部門で使用される生産財、 p_1 、 p_2 は生産財・消費財の価格、 l_1 、 l_2 はそれぞれの生産部門の直接労働量、 b は 1 時間あたりの実質賃金率 (つまり労働 1 時間に対して労働者に与えられる消費財の量) を表すとすれば、生産価格方程式は次のように与えられる。

$$\text{I} \quad (1+r)(a_{11}p_1 + bl_1p_2) = p_1 \quad (1)$$

$$\text{II} \quad (1+r)(a_{12}p_1 + bl_2p_2) = p_2$$

ここにおける利潤率 r は現実の利潤率を示すが、ここでは労働者への賃金

は必要な部分が過不足なく支払われ、労働者による貯蓄はゼロで、しかも資本家によって取得された剰余生産物はすべて次期に投下されるという経済が想定されている。したがって、この場合の現実的利潤率 r は、最大利潤率に等しいということになる。この点を確認したところで、(1)式を行列表示すれば、

$$(1+r) \begin{bmatrix} a_{11} & bl_1 \\ a_{12} & bl_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \end{bmatrix} \quad (2)$$

となる。ここから、上式の行列の成分を縦に読んで転置行列を作ると、

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ bl_1 & bl_2 \end{bmatrix} \quad (3)$$

となる。これは労働者の消費分をも含めた投入係数行列であって、これが非負の正方行列であるとすれば、その場合には、この投入係数行列について次の関係が成立する。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ bl_1 & bl_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} = \gamma \begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} \quad (4)$$

ここで、 (x_1, x_2) は産出量ベクトルであり、 γ は与えられた技術係数行列の固有値である。ここから、すでに見たように、この技術的水準のもとで可能な最大成長率 g^* は、つぎのように与えられる。

$$g^* = 1/\gamma - 1$$

この最大成長率 g^* とフロベニウス根 γ との関係を書き換えると、

$$\gamma = 1/(1+g^*)$$

他方で、フロベニウスの定理は、ある行列の絶対値最大の固有値＝フロベニウス根がその行列の転置行列のフロベニウス根に等しいことを明らかにしている。ここから(3)式に再度転置の手続きをほどこし、この転置行列につ

いてベクトル (y_1, y_2) と固有値 γ との関係を示すと,

$$\begin{bmatrix} a_{11} & bl_1 \\ a_{12} & bl_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} y_1 \\ y_2 \end{bmatrix} = \gamma \begin{bmatrix} y_1 \\ y_2 \end{bmatrix} \quad (5)$$

となる。さらにこの式のベクトル (y_1, y_2) を (p_1, p_2) とし, $\gamma = 1/(1+r)$ とおけば,

$$\begin{bmatrix} a_{11} & bl_1 \\ a_{12} & bl_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \end{bmatrix} = \frac{1}{1+r} \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \end{bmatrix} \quad (6)$$

となって, これが上記価格方程式の行列表示(2)と同じものであることが確認される。この場合, 現実の利潤率 r はすでに最大利潤率 r^* であることが想定されており, ここから,

$$r^* \equiv g^*$$

つまり, 現実の利潤率 r と「黄金時代」の最大成長率 g^* とが等しい, 換言すれば, 現実の利潤率を決定する体系(生産価格体系)と最大成長率を決定する物量体系とは双対関係にあるということが確認されるわけである⁽³⁾。こうして, 技術係数行列 A の最大固有値は, 最大利潤率 r^* だけではなく, 最大成長率 g^* にも同一の関係式によって結びつけられている。すなわち,

$$1/\gamma - 1 \equiv r^* \equiv g^* \quad (7)$$

こうした関係を基礎に, 物量体系から利潤率などの生産価格体系の諸カテゴリーを導出することができるのであり, マルクス・ルネサンス期の価値論はここに新しい理論領域を切り拓くこととなったのである。

2. 仮構の世界とその論理的現実性

このような方法は, ある種の仮構の世界を設定し, そうした理論的空間の内部に独自の価値論を構築するものといえるが, この仮設的体系それ自体を

観念的で非現実的なものとして否定することはできない。それというのも、ここで絶対値最大の固有値とそれの属するフロベニウス・ベクトルを導く技術係数行列そのものが、現実体系としての経済に与えられた生産力水準（テクノロジー）を基礎に導出されたものだからである。この点を強調し、そうした理論的空間において論証される総計一致2命題の両立を転化問題の事実上の解決として評価するのは、高須賀義博氏であった。

確かに、高須賀氏の主張するように、このフロベニウス・ベクトル（「黄金時代の産出量」）それ自体が「投入係数の経済的関係の内部に implicit に含まれている」⁽⁴⁾と見ることはできるのであって、そうであれば、この理論的空間の内部でその両立が論証される総計一致2命題（総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総生産価格）についても同じことが主張できる——つまり、この命題もまた経済の現実体系の内部に implicit に含まれている——ということになるろう。

高須賀氏は、このような「論理的現実性」が認められたところではじめて経済理論も成立しようという立場から、「黄金時代」のような仮構的世界を「生産価格の背後にあって、それを内面から規制する価値の理論的有效性を立証する」⁽⁵⁾ための不可欠の理論的空間とし、「下降の経済学」を指向する高須賀理論の重要な理論的構成契機としたのである。

- (1) 経済システム全体を物量体系（数量体系）と価値・価格体系との統一として、言い換えるなら、経済全体を素材的（使用価値的）視点と価値・価格視点との複眼的な視座で把握しようとする方法は、マルクスの再生産表式論さらにはケネーの経済表にまで、その基本的なアイデアの源流をたどることができるであろう。この点については、Pasinetti [36]（特に第1章「学説史小史」）、菱山 [13]などを参照されたい。
- (2) ペロン・フロベニウスの定理を構成する諸命題の証明については、たとえば二階堂 [32]、塩沢 [39]等を参照。
- (3) 2財モデルを用いて生産価格体系とフォン・ノイマンの「黄金時代」との関

係を確認する方法は、高須賀 [45] (131～7 頁) を参考にしている。なお、森嶋氏はこの点に関連して次のように論じている。「マルクスの定式 $\pi = S / (C + V)$ を正当化する問題は価値および価格の決定体系を産出量決定の動学体系と結合することによって解決される……この問題の解決には、生産と評価づけとの間のフォン・ノイマンの双対性についての十分な認識が必要である。フォン・ノイマン革命以来『黄金時代』均衡価格と産出量比率とがしばしば標準価格もしくは規準産出量比率として用いられてきたことを考えあわせれば、この方法でマルクスの定式を完全に再建できるというのも、特に驚くべきことではない。」(Morishima [28] 85～6 頁)

(4) 高須賀 [45] 134 頁。

(5) 高須賀 [46] 220 頁。

IV. スラッファ理論とスラッフィアの価値不要論

いわゆる双対関係にある物量体系と価値・価格体系とを基礎に、ある種の仮想的体系(理論的な仮構の世界)を設定して、そこから分析的理論を展開する(あるいはその分析的な関連を研究する)という方法は、新古典派経済学の「均衡」概念を基礎とする価格論を批判して、経済システム全体の再生産可能性という観点から独自の生産価格論を展開した、スラッファ理論のなかにも明確に見いだすことができる⁽¹⁾。

スラッファ理論が、マルクス・ルネサンス期の価値論争に極めて大きな影響をあたえたことはよく知られている⁽²⁾。この期の価値論争に重大なインパクトを加えたスティードマン等の労働価値論批判(＝価値不要論)がスラッファ理論を基礎にもつこと、さらには、このスティードマン等スラッフィアの理論のなかにも見られる体化労働説を批判し、新しい労働価値論を提起したクラウゼにおける抽象的労働説の理論的核心とも言うべき「標準還元」が実はスラッファの「標準商品」の双対概念であったこと、こうしたところからもスラッファ理論の影響力の大きさが理解できるであろう⁽³⁾。

以下では、このスラッファ理論における、物量体系と価値・価格体系との理論的関連を、ひとつの仮構の世界ともいふべき「標準体系」のなかに確認してゆくことにしよう。むろん、スラッファ自身は労働価値論の立場にたつものではないが、〈価値論と物量体系〉という問題を考察する場合、スラッファ体系はおとすことのできない重要な環だからである。

1. 標準体系の理論的特徴

スラッファ理論の核心部に位置づけられるキー・コンセプトのひとつは、いうまでもなく「標準商品」概念である。これは、リカードゥが探し求めながらついに見つけだすことのできなかつた「不変の価値尺度」に対応するものであって、分配関係の変化によってその相対価値が影響を受けない、ある種の「合成商品」として指定されている。この標準商品を産出する経済体系が「標準体系」とよばれる理論的空間であり、この仮設的体系が経済の現実的体系を基礎に理論的に構成（抽象）されているという点では、先に見たフォン・ノイマンの仮構的世界（「黄金時代」）と基本的には同じである。

ただし、スラッファ自身の議論においては、物量体系と価値・価格体系という、いわば複眼的な分析視座をもつ経済モデルが設定され、現実的体系に与えられた技術水準や生産構造を反映するかたちで物量体系が導出されるという点では同じであるが、そこに投入係数行列もしくは技術係数行列やペロン・フロベニウスの定理が用いられているわけではないという点に注意すべきであろう。むろん、このさい重要なことは、それらが用いられずとも、そこではまったく同じ理論が展開されているということで、この点はあとで確認されるとおりである。

さて、スラッファは、自らの体系（『商品による商品の生産』）を展開するにあたり、はじめに「生存のための生産」（第1章）、「剰余を含む生産」（第2章）という2つの経済モデルを提示している。この「剰余を含む生産」に

関わって提示されたのが、「標準商品」概念である。「剰余を含む生産」は、明らかに資本主義的な生産関係（より具体的には分配関係）を想定したものであるが、ここでの主要なテーマは、経済全体の再生産（生産の反復ないし存続）を可能ならしめる価格としての生産価格（もしくは古典派経済学の自然価格）の決定に関わるものであった。

むろん、この意味での価格は、その費用を補填すると同時に適正利潤を保証するものでなければならず、したがってまた、そこにあっては網の目のような投入、産出のネットワーク（＝分業連関、さらには費用連関）からなる経済全体の再生産（循環）構造が、価格論それ自体のなかに組み込まれていなければならない。この点は、新古典派の価格理論と根本的に異なるところであって、スラッファ体系はこの理論的特徴のゆえをもって古典派－マルクスの系譜に連なることになるのである。

ただし、このような価格決定システムにあっては、商品価格は任意に選ばれた1商品を基準にあらわされることになり、ここにおいては必然的に「分配の変化に伴う価格運動の研究が複雑になってくる」⁽⁴⁾ということにならざるをえない。ここに、「不変の価値尺度」としての、つまり分配関係の変化がその相対価値に影響を与えない標準商品が理論的に要請された理由が存在するのである。

この理論的要請に応えうる標準商品は、標準体系という独特の理論的空間のなかからある種の合成商品として導出されている。以下では、この標準商品と標準体系の基本的な理論構造を検討してゆくこととしよう。

2. スラッファ・モデル

スラッファは、この標準体系を構築するのに先立ち、彼が生産方程式とよぶ独特の価値と分配の基本的モデルを提示している。まずは、この基本的モデルから確認しておきたい。これは、以下のような方程式体系として示され

ている⁽⁵⁾。

$$(A_a p_a + B_a p_b + \cdots + K_a p_k)(1+r) + L_a w = A p_a$$

$$(A_b p_a + B_b p_b + \cdots + K_b p_k)(1+r) + L_b w = B p_b$$

.....

$$(A_k p_a + B_k p_b + \cdots + K_k p_k)(1+r) + L_k w = K p_k$$

うえの式における第一行左辺の、 A_a, B_a, \cdots, K_a は、右辺にある商品 a の産出量 A を生産する産業が、年々投入する商品 a, b, \cdots, k の数量をあらわしている。第二行の左辺 A_b, B_b, \cdots, K_b も、 B を生産する産業によって投入される商品 a, b, \cdots, k の数量であって、第三行以下も同じである。また、この体系全体は、生産的であり純生産物を産出する（スラッファはこれを「自己補填状態」にあると表現する）ところから、次の関係が成立している。

$$A_a + A_b + \cdots + A_k \leq A, B_a + B_b + \cdots + B_k \leq B, K_a + K_b + \cdots + K_k \leq K$$

さらに、 L_a, L_b, \cdots, L_k は、商品 a, b, \cdots, k を生産する各産業に雇用される労働量をあらわすが、ここでは経済の総労働量が1となるように労働量の単位を次のように定めることとする（要するに、 L_a, L_b, \cdots, L_k のそれぞれは経済全体で与えられた労働量の加除部分をなすということである）。

$$L_a + L_b + \cdots + L_k = 1$$

以上についての数量は、すべて既知数として与えられている。ここにおいては、均一の利潤率 r と均一の賃金率（＝労働単位あたり均一の賃金） w 、さらには商品 a, b, \cdots, k の価格をあらわす p_a, p_b, \cdots, p_k とが未知数（ k 個）である。そこで、体系のなかにある任意の1商品を価格の基準にと

れば、この生産体系は、 $k-1$ 個の価格と利潤率 r 、賃金率 w の合計 $k+1$ 個の未知数をもつとともに、 k 個の独立した方程式をもつところから、未知数の数が方程式の数を 1 だけ超過する、いわゆる自由度 1 の体系となる。ただし、スラッファ自身は、ここで賃金と k 個の価格とを表示する標準として、体系の国民純生産物を採用している。すなわち、

$$\begin{aligned} & [A - (A_a + A_b + \cdots + A_k)] p_a + [B - (B_a + B_b + \cdots + B_k)] p_b + \cdots \\ & + [K - (K_a + K_b + \cdots + K_k)] p_k = 1 \end{aligned}$$

これも自由度 1 の体系であるが、ここでは、国民純生産物（国民所得）の価値が 1 とされ、これを基準として k 個の価格と賃金の値が表現される。問題の標準商品は、この基準としての国民純生産物における諸商品の組み合わせを最適化することによって与えられるのである。また、自由度 1 であることから、この体系の分配変数（賃金率 w 、利潤率 r ）のうち、どちらかひとつが与えられれば、もう一つの分配変数と価格が従属的に確定され体系は閉じられる。スラッファ自身は、利潤率を独立変数として体系の外から与えることによって、これを完結させている。

なお、この体系のなかには、それぞれの産業において与えられた産出量 A, B, \cdots, K を生産するために必要な諸商品 a, b, \cdots, k の投入量と使用された労働量 L_a, L_b, \cdots, L_k が表示されている。これは、各産業にそれぞれ個別に与えられた「生産方法」（method of production）と、体系全体におけるそれら「生産方法」の集合すなわちテクノロジーを示している、ということを付言しておこう。

さて、以上がスラッファにおける価値と分配の基本的モデルすなわち「生産方程式」の内容である。スラッファは、この「生産方程式」を標準体系に変形し、そのなかに標準商品を見いだしてゆくのであるが、それは現実経済の物量データを基礎に理論的に構成した q 体系とよばれる物量体系モデル

を媒介にして行われている。

q 体系とは、与えられた現実経済における物量体系をもとに、そこで投入される総生産手段のなかに占める各生産手段の比率と、総生産物に占める各商品の比率とを等しくする——この場合にはまた、純生産物（総生産物－総生産手段＝純生産物）もまた同じ比率から構成される——ことによって成立する体系である。これは、現実体系におけるすべての商品について、その生産のために用いられた生産手段としての総量と純生産物の量との間に同じ比率が成り立つような適当な乗数（ q ）を見つけたことによって与えられる。

ここで、スラフファによる q 体系の編成をみる前に、投入産出表の物量体系を用いて、 q 体系の理論的な前提となる部分をあらかじめ確認しておこう。とりあえず、ここでは、単純な 3 財モデルを使い投入産出表の物量体系を以下のように示す。

$$X_{11} + X_{12} + X_{13} + F_1 = X_1$$

$$X_{21} + X_{22} + X_{23} + F_2 = X_2$$

$$X_{31} + X_{32} + X_{33} + F_3 = X_3$$

q 体系は、この物量体系の中間需要部分については同じものを（現実体系から獲得された）データとして用いるが、最終需要（ F ）部分については、「物的剰余率」⁽⁶⁾を用いたものに置き換えられている。簡単に説明しておこう。最終需要（ F ）部分は、産出量 X のなかから生産過程に戻されなければならない部分に対比して剰余部分を構成する数量と見ることもできる。言い換えれば、それは純生産物に対応している。産出量 X からこの純生産物を差し引けば、その生産に用いられた生産手段総量が与えられ、さらにこの生産手段総量で純生産物を割ることによって、物的剰余率 R' （純生産物/生産手段総量）が与えられる。そこで、最終需要（ F ）部分を物的剰余率 R' に置き換えて、さきの投入産出表の物量体系を書き直せば次のようになる。

$$(X_{11}+X_{12}+X_{13})(1+R')=X_1$$

$$(X_{21}+X_{22}+X_{23})(1+R')=X_2$$

$$(X_{31}+X_{32}+X_{33})(1+R')=X_3$$

以上を踏まえて、商品 a, b, \dots, k を産出する k 個の産業からなるスラッファの生産体系に戻ろう。標準体系の基礎となる q 体系をえるためには、この生産体系において、投入される総生産手段のなかに占める各生産手段の比率と総生産物に占める各商品の比率とを等しくするような乗数 q (k 個) の適当な組み合わせ (q_a, q_b, \dots, q_k) を見つけだすことになる。そして、このような乗数が適用された場合には、すべての商品について物的剰余率 R' (純生産物/生産手段総量) が等しくなる。スラッファは、この乗数 q が適用されたときに与えられる純生産物を標準純生産物とよび、すべての商品に均一な物的剰余率を標準比率 ($R = \text{標準純生産物/生産手段総量}$) とよんでいる。この乗数の組み合わせと標準比率は、次のような連立方程式 (この方程式の体系が q 体系である) を解くことによって与えられるのである。

$$(A_a p_a + A_b p_b + \dots + A_k q_k)(1+R) = A q_a$$

$$(B_a q_a + B_b q_b + \dots + B_k q_k)(1+R) = B q_b$$

.....

$$(K_a q_a + K_b q_b + \dots + K_k q_k)(1+R) = K q_k$$

記号 A, B, \dots, K および a, b, \dots, k の意味は、生産方程式の場合と同じである。また、 a 商品を生産する産業への乗数は q_a 、 b 商品を生産する産業への乗数は q_b 、 k 商品を生産する産業への乗数は q_k としている。さらに、この方程式の形式は、各商品にそれぞれ与えられた乗数 q が付けられ、物的剰余率が標準比率に置き換えられている以外は、さきの投入産出表の物量体系を書き直したものとまったく同じである。なお、この連立方程式体系

の中間需要部分については、さきの生産方程式を構成する k 個の式のなかに含まれている、それぞれの部門で投入された商品 a, b, \dots, k の数量を各商品ごとに縦に読んで合計すること（たとえば a 商品については $A_a + A_b + \dots + A_k$ ）によって各産業部門ごとに与えられる。

スラフファは、この体系を完全なものとするために、乗数を表現すべき単位を定義し、標準体系における雇用労働量と現実の経済体系におけるそれとを同一のものにしなければならないというところから、ここに次の方程式を付け加える。

$$L_a q_a + L_b q_b + \dots + L_k q_k = 1$$

このように現実の経済体系と等しい雇用量が導入され、それが1とおかれることで、それが産出する純生産物は、次の意味与えられることになる。すなわち、この純生産物は、現実の経済体系と等しい雇用量 ($L_a q_a + L_b q_b + \dots + L_k q_k$) を必要とするような大きさであり、ただそれを構成する諸商品の比率においてのみ異なっている、ということである。そして、この標準体系のもとで産出される標準純生産物（標準国民所得）が、標準商品として指定されることになるのである。

また、この標準純生産物を構成するベクトルはある種の合成商品であり、 q 体系においては生産手段もまたこの同じベクトル（合成商品）から構成されている。このことは、この比率がいかなる分配関係の変化や価格変化からも独立しているということを意味する。つまり、ここにおいては「純生産物の賃金と利潤とへの分割にいかなる変動が生じようとも、また、その結果として価格がいかに変化しようとも、生産手段に対する純生産物の比率は同一にとどまる」⁽⁷⁾のである。

さて、以上に与えられた $k+1$ 個の方程式からなる体系を解くことによって、標準比率 R の値と乗数 q の適当な組み合わせ (q_a, q_b, \dots, q_k) は与え

られるが、スラッファはこうして与えられた乗数の組み合わせを最初の「生産方程式」にあてはめ、そこからこれを標準体系へと変形する。これは、次のように行われている。

$$\begin{aligned} q'_a [(A_a p_a + B_a p_b + \cdots + K_a p_k) (1+r) + L_a w] &= q'_a A p_a \\ q'_b [(A_b p_a + B_b p_b + \cdots + K_b p_k) (1+r) + L_b w] &= q'_b B p_b \\ &\dots\dots\dots \\ q'_k [(A_k p_a + B_k p_b + \cdots + K_k p_k) (1+r) + L_k w] &= q'_k K p_k \end{aligned}$$

ここから標準純生産物の集計としての標準国民所得が次のように引き出される。

$$\begin{aligned} [q'_a A - (q'_a A_a + q'_b A_b + \cdots + q'_k A_k)] p_a + [q'_b B - (q'_a B_a + q'_b B_b + \cdots \\ + q'_k B_k)] p_b + \cdots + [q'_k K - (q'_a K_a + q'_b K_b + \cdots + q'_k K_k)] p_k = 1 \end{aligned}$$

ここに標準国民所得として示されている合成商品が、スラッファの言う標準商品にほかならない。この標準体系のもとにおいては、標準純生産物（標準国民所得）が賃金と利潤に分配されることになるが、このとき、それぞれの分け前が標準商品からなるとすれば、ここにおける利潤率（ r ）は「諸商品の価格とは無関係に、それらの商品の数量間の比率として現れる」⁽⁶⁾のである。この関係をスラッファは次のような式で表現している。

$$r = R (1 - w)$$

ここで、 r は利潤率、 w は純生産物のうちで賃金にふり当てられる割合をあらわす。また、標準比率 R （標準純生産物/生産手段総量）は、この標準体系の全体で用いられた総生産手段にたいする純生産物の比率であり、いずれも標準商品から構成されている。これは、純生産物のうち賃金にふり当てられる部分がゼロの場合の値に等しいと見れば、利潤率の上限すなわち極大

利潤率を意味することになる。 w は、標準純生産物に占める賃金総額の割合であって労働分配率を意味すると同時に、労働1単位あたりの賃金を意味している。

こうして、上記の式においては、利潤率 r と賃金率 w との関係が R （標準比率＝利潤率の上限）を介して定式化されている。つまり、ここでは賃金がゼロから1に変化するにつれて利潤率がその上限 R から正比例的に減少する「直線的な関係」が示されている。重要なことは、ここに示されるように、標準体系においては利潤率が諸商品の相対価値（＝価格）とは関わりなく物量（数量）関係によって決定されるということである。

ただし、スラッファは、これに続けて「賃金と利潤率との間の直線的な関係は、ただ賃金が標準生産物のタームで表現されさえすれば、どんな場合にも妥当する」こと、それゆえ「標準体系において商品の数量間の比率として求められた、同じ利潤率が、現実の体系においても集計的な価値の比率からでてくる」⁽⁹⁾ことを明らかにしている。

「賃金が標準生産物のタームで表現される」ということは、 w を標準純生産物で表した賃金率（総賃金/標準純生産物）として捉えることによって可能になる。そして、この場合にもまた「賃金と利潤率との間の直線的な関係」が見いだされる理由として、スラッファは次のように述べている。「現実の体系は標準体系と同じ基礎的方程式からなっている。ただ異なった割合において構成されているに過ぎない。だから、ひとたび賃金を与えられると、利潤率は両体系に対して、そのいずれかにおける方程式の割合に関係なく、決定される。」⁽¹⁰⁾

以上が標準体系の基本的内容である。次に、この標準体系がさきに見たフォン・ノイマンの「黄金時代」とまったく同じ理論構造をもっていることを確認しよう。

3. 標準体系の論理的現実性

標準体系が、あの「黄金時代」と同じ論理構造をもつということは、標準体系のもとで産出される標準商品（ベクトル）が、そこでの技術係数行列における絶対値最大の固有値に属するフロベニウス・ベクトルに対応しているということを明らかにすればよい、ということである。この点を確認するために、ここではスラッファ・モデルを投入係数行列を用いた線形生産モデルに書き換えよう。

まずは、完成されたスラッファの標準体系からではなく、 q 体系を導出する前に提示した単純な投入産出表の物量体系モデルを一般化したものから出発したい。

$$(X_{11} + X_{12} + \cdots + X_{1n})(1 + R') = X_1$$

$$(X_{21} + X_{22} + \cdots + X_{2n})(1 + R') = X_2$$

$$\cdots \cdots \cdots$$

$$(X_{n1} + X_{n2} + \cdots + X_{nn})(1 + R') = X_n$$

ここで、この物量体系モデルにおける中間財の投入部分を技術投入係数に書き換える。すなわち、

$$X_{ij}/X_i = a_{ij} \quad (i, j = 1, \cdots, n)$$

とすれば、

$$X_{ij} = a_{ij} X_i$$

この定義をもとに、スラッファの q 体系（物量体系）に対応するモデルを示す（なお、直接労働ベクトルについては、ここでの問題と本質的な関わりをもたないところから省略する）なら、

$$(a_{11} X_1 q_1 + a_{12} X_2 q_2 + \cdots + a_{1n} X_n q_n) (1+R) = X_1 q_1$$

$$(a_{21} X_1 q_1 + a_{22} X_2 q_2 + \cdots + a_{2n} X_n q_n) (1+R) = X_2 q_2$$

$$\cdots \cdots \cdots$$

$$(a_{n1} X_1 q_1 + a_{n2} X_2 q_2 + \cdots + a_{nn} X_n q_n) (1+R) = X_n q_n$$

となる。

ここで、標準体系における生産物の集合 $(X_1 q_1, X_2 q_2, \cdots, X_n q_n)$ を \mathbf{x}^* 、投入係数行列 $a_{ij} (i, j = 1, \cdots, n)$ を \mathbf{A} であらわして、うへの式を一般的な行列表示にすると、

$$(1+R) \mathbf{A} \mathbf{x}^* = \mathbf{x}^*$$

これを變形すると、

$$\mathbf{A} \mathbf{x}^* = (1+R)^{-1} \mathbf{x}^* \quad \text{あるいは} \quad \mathbf{A} \mathbf{x}^* = 1/(1+R) \mathbf{x}^*$$

ここにおいて、 $(1+R)^{-1}$ あるいは $1/(1+R)$ は、固有ベクトル \mathbf{x}^* をもつ \mathbf{A} の固有値と見ることができる。ここでの固有ベクトル \mathbf{x}^* は、言うまでもなく標準商品を構成する産出量の組み合わせであるが、問題は、これが行列 \mathbf{A} の絶対値最大の固有値に属する固有ベクトルであるかどうかである。そうであれば、この標準体系の産出量ベクトルは、「黄金時代」の産出量ベクトルと同じものである。以下、この点を確認してゆこう。

いまこの固有値 $1/(1+R) = \gamma$ とすれば、 $\mathbf{A} \mathbf{x}^* = 1/(1+R) \mathbf{x}^*$ は、 $\mathbf{A} \mathbf{x}^* = \gamma \mathbf{x}^*$ であらわされる。すでに前節において確認しているように、所与の技術的条件をもつ経済を想定し、そこでの生産手段の投入係数行列を \mathbf{A} とし、そのフロベニウス根を γ とするとき、経済の成長軌道が、このフロベニウス根 γ (絶対値最大の固有値) に属するフロベニウス・ベクトル \mathbf{x} (産出量の構成比) を満たすようなかたちをとるならば、経済は所与の技術

的条件の下で最大成長率 (g^*) を実現することができる。このときの投入係数行列とフロベニウス根およびフロベニウス・ベクトルの関係は、

$$Ax = \gamma x \quad \gamma = \rho(A), \quad x \neq 0$$

であらわされ、また、この経済での可能な斉一成長の成長率 g^* は、

$$g^* = 1/\gamma - 1$$

で与えられる。さらに、最大成長率とフロベニウス根との関係は、次のように書き換えることができた。

$$\gamma = 1/(1+g^*)$$

また、このときの物量体系のもとであたえられる最大成長率 (g^*) とそれと双対関係にある価格体系において与えられる最大利潤率 (r^*) とが等しい、ということについてもすでに確認済みである (すなわち、 $1/\gamma - 1 \equiv g^* \equiv r^*$)。

さて、スラッファ体系における固有値 $\gamma = 1/(1+R)$ であるが、これが同じ行列 A の絶対値最大の固有値すなわちフロベニウス根 $\gamma = \rho(A)$ であることは、 R (標準比率=標準純生産物/生産手段総量) がそこでの最大利潤率 (r^*) に等しい、という点を確認することによって明らかになる。

すでに見たように、スラッファ体系においては利潤率 r は、

$$r = R(1-w)$$

であたえられる。この場合 $w = 0$ であるとすれば、利潤率 (r) は標準比率 R に等しくなり、その最大値 (r^*) をとることになるのである。

こうして、スラッファの標準比率 R は同じ投入係数行列 A のもとであたえられる最大利潤率 (r^*) に等しく、これらはまた体系の最大成長率 (g^*) に等しい。ここから、スラッファの標準体系を規定する方程式 $Ax^* = \gamma x^*$

における固有値 $\gamma = 1/(1+R)$ は、行列 A の絶対値最大の固有値 $\gamma = \rho(A)$ である、ということが確認される。

さて、このような特徴をもつ標準体系は、それ自体としてはあくまでも仮設的体系（あるいは仮構の世界）であるが、しかし、それは単なる架空の抽象モデルとは違って現実の経済体系を基礎にして構成されたものである。この点は、スラッファ自身も次のように強調している。「われわれが考察してきた型の現実の経済体系はいかなるものでも、つねに標準体系に変形できる。」⁽¹¹⁾「現実のどのような経済体系のなかにも、縮尺的な標準体系が埋められており、不必要な部分を削り取ることによって、明るみ出すことができる。」⁽¹²⁾ここから、標準体系もまた経済の現実体系の内部に implicit に含まれたものであり、これを独自の方法によってえぐり出し理論化したところにこそ、この体系の「論理的現実性」（いわば経済理論にとっての生命線）が見いだされるべきだということが理解されよう。むろん、スラッファ体系の評価もこの点に関わってなされるべきなのである。

4. スラッフィアの価値不要論

すでに述べたように、スラッファの体系は、マルクス・ルネサンス期にスティードマン等によって展開された労働価値論批判（価値不要論）の理論的基礎とされた。とりわけ重要なのは、スラッファが明示した価値・生産価格体系と双対関係におかれる物量体系であり、スティードマン等スラッフィアはこの物量体系における諸データを基礎にそれぞれ価値と生産価格とを導出し、価値計算と価格計算とはそれぞれ別個の（いわば「フォーク型」の）論理構造になっていることを主張して、価値不要論を展開するわけである。ここでは、スラッファ理論の系論として、以下、スティードマンの価値不要論を具体的に検討してみよう。

まず、彼の生産価格論の内容から確認してゆきたい⁽¹³⁾。

生産価格の導出に際して、スティードマンは、 n 個の商品を生産し、それぞれの生産方法がただ一つだけ知られているような単純な資本主義経済を想定する。また「その総産出が単位＝1になるようにそれぞれ各商品の単位を選び」⁽¹⁴⁾、この経済の基本的構造を示す諸データを次のように規定してゆく。

生産された生産手段の行列を A であらわす。この場合、 A の j 番目の列は、産業 j で用いられた投入を示す。さらに、 a を各産業での雇用水準を表す行ベクトルとし、 a の諸成分の合計、すなわち各産業に雇用されている労働者数を労働時間表示した行ベクトル (a_1, a_2, \dots, a_n) における成分の $(\sum a_i)$ を総雇用量（時間）として L で表す。そこで、利潤率を r 、貨幣価格の行ベクトルを p^m 、前払いされた貨幣賃金率を m で表すなら、生産価格は次のように示される。

$$(1+r)(p^m A + ma) = p^m \quad (1)$$

このスティードマンの生産価格モデルの特徴は、スラッファのものとは違って、可変資本要素 (ma ：貨幣賃金ベクトル) が利潤率の形成に参加していることである。彼は、この(1)式を次のように変形してゆく。

$$p^m [I - (1+r) A] = (1+r) ma$$

さらに、

$$p^m = m(1+r) a [I - (1+r) A]^{-1} \quad (2)$$

うえの式では、生産価格 p^m 、貨幣賃金率 m 、利潤率 r が価格体系のデータとして与えられているが、ここではそれらの相互的な関連が示されているだけで、ここから利潤率や生産価格を決定することはできない。そこで、スティードマンは、この関係式のなかに含まれる生産価格 p^m 、貨幣賃金率 m を物量体系の要素に置き換えるべく、労働者全体の獲得する「実物賃金バン

ドル (real wage bundle)』⁽¹⁵⁾を列ベクトル w で与えて、全体の労働者にたいして支払われた貨幣賃金総額を次の式で示す。

$$mL = p^m \cdot w \quad (3)$$

これは、各産業に雇用された労働者全体に支払われた貨幣賃金総額 (mL) が、労働者全体の得る実物賃金バンドル (=生活必需品の集合: 列ベクトル w) の各生活必需品にそれぞれの貨幣価格 (行ベクトル p^m) を乗じたものに等しい、ということを示す。むろん、この場合には、労働者は貯蓄をせず、その貨幣賃金は規定された貨幣価格で実物賃金を購入できるだけだということが想定されている。

そこで、(2) および (3) から (前者の両辺に w を乗じ、さらに後者を踏まえて m を消去するなら) 次の式——すなわち、利潤率 r を除き、すべて生産の物的条件をあらわす諸要素 (L, a, A および w) から構成された方程式——が得られる。

$$L = (1+r) a [I - (1+r) A]^{-1} w \quad (4)$$

この (4) 式では、 L, a, A および w は既知であり、 r が唯一の未知数である。ここから、利潤率は、「生産の物的条件 (the physical conditions of production)」⁽¹⁶⁾をあらわす A, a および L 、さらには労働者の実物賃金 w (すなわち、いずれも物的なデータ) によって決定されるという結論が導き出される。むろん、この場合には「価格 p^m も、所与の貨幣賃金率 m との関係の中で、(2)式から同一の物的データによって決定されることとなる。」⁽¹⁷⁾

次に、価値 (体化された労働)、剰余価値 (さらには剰余価値率) についてだが、スティードマンは、これらについても同じ物的なデータ A, a, L そして w (すなわち、生産技術と実物賃金) から導出すべく、次のように議論を展開している⁽¹⁸⁾。

諸商品の価値，すなわちそれらに体化されている社会的に必要な総労働時間を行ベクトル l で表す。ここではまた，それぞれの商品の総産出が単位 = 1 とされているところから，マルクスにおける価値計算（すなわち商品 j の価値は $c_j + v_j + s_j$ と表記される）は，次のように書くことができる。

$$lA + a = l \quad (5)$$

ここで， lA は c の諸量を行ベクトル，そして， a は $v + s$ （価値生産物）の諸量を行ベクトルである（なお，ここでは， c の諸量を行ベクトルの要素合計を C ， $[v + s]$ の諸量を行ベクトルの要素合計を「労働力の総価値 V + 総剰余価値 S 」で示すことにする）。そこで，(5)式は次のように変形される。

$$l = a(I - A)^{-1} \quad (6)$$

ここで明らかなことは，諸商品の価値はただそれらの生産諸条件にのみ依存し， w および r とは全く関係がないということである。ただし，労働力の総価値 V については，なお w に依存する。すなわち，労働力の総価値 V は，個々の商品の社会的必要労働時間を表す行ベクトル l および労働者全体の実物賃金バンドルを表す列ベクトル $w' = (w_1, w_2, \dots, w_n)$ によって次のように示される。

$$V = l \cdot w \quad (7)$$

さらに，(6) 式から

$$V = a(I - A)^{-1} w \quad (8)$$

ここにおいて V は，実物賃金 w とそれらの生産諸条件 $a(I - A)^{-1}$ の両方に依存することが明らかにされている⁽¹⁹⁾。また，総剰余価値 S については，次の式によって与えられる。

$$S = L - V \quad (9)$$

さらに、(8) から、

$$S = [L - a(I - A)^{-1}w]$$

ここから、 S の総量は、投下された総労働量 L 、実物賃金 w 、およびそれらの生産諸条件 $a(I - A)^{-1}$ にもっぱら依存しているということがわかる。また、不変資本の総価値 C が、 LA の要素の合計に等しいということは言うまでもない。

こうして L 、 V 、 S 、および C は、生産諸条件と実物賃金もしくは実質賃金によってのみ決定され「実際それらは他のいかなる方法によっても決定されえない」⁽²⁰⁾ という結論が与えられることになるのである。

以上の展開から、スティードマンは、価値計算に対応する L 、 V 、 S 、および C が生産および賃金に関する物的なデータ（いずれも労働時間以外は物量表示されている）によって決定される一方で、価格計算に対応する利潤や価格も同じ物的なデータによって与えられること、ただしこの価値計算と価格計算との間には何の理論的な連結環も存在せず、いわば「フォーク型」の論理構造になっていることを主張している。さらに、この確認をふまえて、彼は、剰余労働（剰余価値）と利潤の存在（さらには利潤率）との関係が、マルクスの価値概念に何ら依存することなく確証されうること、その限りで価値は不要な回り道でしかないということを次のように論じてゆく。

(4)式、すなわち利潤率 r 以外は生産の物的条件をあらわす諸要素 (L 、 a 、 A および w) から構成された方程式をもとに、利潤率が正であるための条件を示すならば、それは次のように生産の物的条件をあらわす諸要素だけであらわすことができる。

$$L > a(I-A)^{-1}w$$

そこで、先に見た(8)式および(9)式から、いまやこの条件は次のように書き換えられる。

$$V+S > V$$

さらには、

$$S > 0 \quad (10)$$

こうして「剰余労働（剰余価値）が正である場合、唯一その場合にのみ、利潤率は正になる」⁽²¹⁾という命題が、マルクスの価値概念とは全く無関係に導出され、その限りで価値は不要の回り道でしかないことが明らかにされる。この点に関連して、スティードマンは次のように論じている。

「マルクスにおいて様々な労働時間の大きさとして表されたものは、ここでは物的に把握された実物質金と生産諸条件から完全に導き出されるのであり、しかも、これらの物的な諸量は利潤率と生産価格の決定にも十分適用可能であるため、それらの決定には労働時間の大きさは何の意味ももたないという結論がそこから同時にでてくることになる」⁽²²⁾。そして、「利潤率が正であるのは、剰余価値が正である場合であって、唯一その場合だけである」という命題について、「この命題の証明は、価値と生産価格とのあいだのなんらかの関係とはまったく無関係であり、この命題は、それ自体、なにゆえ利潤が正であるのかについての理論をなんら構成するものでもない」⁽²³⁾と結論づけている。

以上が、スティードマンの価値不要論の基本的内容である。これについては、次の点が指摘されなければならないであろう。

5. 物量体系の理論的特質

まず第一に、スティードマンの生産価格モデルは、スラッファのそれと同様、経済全体の再生産（生産の反復ないし存続）を可能ならしめる価格（＝費用＋適正利潤）として設定されている。この意味では、古典派—マルクス系譜の生産価格論の特徴を具備するものである。そして、この意味での生産価格がマルクスの価値概念なしでも規定できる（だから価値は不要の回り道だ）というのが、その労働価値論批判の核心なのであるが、この生産価格論がまたスラッファのものと同様に、物量データから客観的かつ非行動主義的な決定機構に基づいて規定されているという限りで、古典派—マルクス系譜の生産価格論からは異なった側面をももっているということである。

すでに見たスラッファ理論では、労働を実体とした価値概念を必要とすることなく、物量体系のデータ（生産技術、実質賃金率）を基礎に生産価格や均等利潤率が客観的に求められる。この理論的特徴について、菱山泉氏は、スラッファ理論の革新性を明らかにしながら、それでも、いわゆる行動主義的なアプローチとは違って、そこには市場のメカニズムやそこでの諸主体の具体的行動がなんら論ぜられることなく、いわば客観的に（制度的要因だけから）再生産の構造が明らかにされていることを指摘している⁽²⁴⁾。すなわち、スラッファの体系は、支配的な生産技術（理論的には、与えられた技術水準のもとでの投入行列から生み出される産出行列の関係として把握される）のもとで、利潤率が与えられたときに一意の価格集合 $P(p_1, p_2, p_3, \dots, p_k)$ が決定されるという仕組みになっている。ここには、個々の経済主体（とりわけ生産者である企業家）の行動や彼らの意識が介入する余地はほとんどない。この意味でスラッファの体系は、基本的に反行動主義的（客観的かつ反人間主義的）な性格をもっている。言い換えるなら、スラッファ・モデルは、その体系の内部に均等利潤率（さらには生産価格）の決定機構（メカニズム）

をもっていないのであって、これは物量体系のデータを基礎に生産価格論を展開するさいの一般的な特徴とも言える。スティードマンの場合には、これが均等利潤率ではなく、物的に与えられた実物賃金バンドル（real wage bundle）になっているところが異なるだけである。

これにたいして、古典派—マルクスの場合、生産価格（自然価格）は、再生産可能価格であると同時に、市場価格の変動の重心として、いわばある種の「引力（重力）過程」の存在を想定した「長期動態均衡」過程として市場が捉えられている。この場合には、スラッファ・モデルとは違って、体系の内部に利潤率の決定機構（メカニズム）が存在している。こうした行動主義的なアプローチによって市場を把握し、そのなかで生産価格を捉えようとしている点で、古典派—マルクス系譜における生産価格（自然価格）論とスラッファ系譜の、客観主義的だが非行動主義的な生産価格論との大きな違いが見いだされなければならない。さらに重要なことは、この種の生産価格論においては、その理論的核心ともいえるべき物量体系の内部に、均等利潤率（したがってまた生産価格）のみならず、資本—労働間の分配関係（分配率）の決定機構が組み込まれていない⁽²⁵⁾——それゆえ利潤率が賃金率どちらかの分配変数を外からあたえなければ体系を閉じることができない——という事実であって、結局これが両者の生産価格論を根本的に区別することになるのである。

価値・価格形成をめぐる市場参加者たちの行動を分析・研究することによって、市場の基本的構造や特質を明らかにし、さらには価値から乖離する価格変動によって搾取が隠蔽されている事実を暴露してゆくこと。この行動主義的なアプローチによって担保されているのは、このような労働価値論の搾取の説明原理としての側面にはかならない。スティードマンの労働価値論批判は、こうした論点をも包含しうるものではなかったという点は十分に注意しておく必要がある⁽²⁶⁾。

とはいえ、この指摘がスティードマン等の価値不要論にたいする抜本的な

批判になりうるというわけではないのである。そのためには、やはりスラッファやスティードマン等における価値論なき経済学の弱点（新古典派経済学と共通の弱点）が指摘されねばならない。

スティードマン等がその価値不要論の基礎に据えたスラッファの価値・価格論は、社会的再生産過程の量的な側面を論ずるうえにおいては確かに優れた理論的枠組みを有している。ただし、価値・価格論は、単に社会的再生産過程の量的な側面を明らかにすることだけがその使命なのではない。価値論には、いまひとつ重要な使命が存在する。

資本主義（市場）経済をその根底から規定している呪物崇拜の基本構造、さらには、資本主義経済のもっとも重要な構成契機たる商品、貨幣および資本（経済的諸範疇）を本質的に規定している呪物性の説明原理として、価値論が必要とされるのであり、これは価値の質的規定に関する研究によってのみ与えられるのである。

ここにおいて、価値概念は、何よりもまず市場の基本構造（それは、商品や貨幣の物象的関連と交換の当事主体達の人格的関連の、相互依存的かつ転倒の関係からなる）を解明するための基礎範疇として位置づけられる。この価値概念なしには、資本主義経済のもっとも基本的な構成契機たる商品、貨幣および資本のもつ本質的内容は把握不可能なのであって、価値論なき経済学の弱点は、まさにこの価値の質的規定に関わる中心問題を素通りせざるをえない、というところに存するのである。

- （１）新古典派経済学を支えるもっとも基礎的なカテゴリーは「均衡」概念であり、これがいかに重大な「認識論的障害」をひき起こしているかについては塩沢[40]、また、この新古典派価格理論とスラッファ価格理論、さらには後者とマルクスの価値・価格論とを対比的に論じたものとして、Lichtenstein [21] を参照されたい。
- （２）スラッファ理論がマルクス学派にどのようなインパクトをあたえてきたのか

については、松本有一 [24] 第6章「マルクス経済学から見たスラッファ体系」が詳しく論じている。

- (3) J. King は、総価値＝総価格，総剰余価値＝総利潤を満たす転化手続きとして、ポルトキェヴィッチ，サムエルソン，森嶋等8つのケースを取り上げ，そのうちの5つが何らかのかたちでスラッファの標準商品と同一命題の異なった定式化もしくは特殊ケースでしかないことを明らかにしている。cf. King [19] pp. 161-2.
- (4) Sraffa [41] p. 18. (邦訳 29 頁)
- (5) Sraffa [41] p. 11. (邦訳 16～18 頁)
- (6) 「物的剰余率 (physical rates of surplus)」このタームはパシネッティから借りている。Pasinetti [36] p. 93 (邦訳 107 頁)
- (7) Sraffa [41] p. 21. (邦訳 35 頁)
- (8) Sraffa [41] p. 22. (邦訳 36 頁)
- (9) Sraffa [41] p. 23. (邦訳 38 頁)
- (10) Sraffa [41] *ibid.* (邦訳同上)
- (11) Sraffa [41] p. 26. (邦訳 44 頁)
- (12) Sraffa [41] p. 20. (邦訳 33 頁)
- (13) Steedman [42] pp. 50-68.
- (14) Steedman [42] p. 50.
- (15) Steedman [42] p. 51.
- (16) Steedman [42] p. 52.
- (17) Steedman [42] *ibid.*
- (18) 価値体系を論ずるレヴェルでは，スティードマンもまた同質労働のドグマに陥っている。彼の場合，「すべての労働は，不熟練『単純』労働で等しい能力と等しい『強度』にある。どの労働者もあらゆる種類の『具体的』労働を行うことができる」(Steedman [42] p. 175) とされる。
- (19) ここで a は各産業それぞれに与えられた労働係数行列であり， $(I-A)^{-1}w$ は産業連関表の心臓部にあたるレオンチェフ逆行列に対応していることから， $a(I-A)^{-1}w$ が文字通り生産条件をあらわすことが見てとれよう。
- (20) Steedman [42] p. 48.
- (21) Steedman [42] p. 57.
- (22) Steedman [42] *ibid.*
- (23) Steedman [42] pp. 65-66.
- (24) 菱山氏は，次のように論じている。「スラッファが想定した『生産体系』は，単に『事物の間の機械的關係』とはいえないにしても，その中核を占める網の

目のように張り巡らされた投入と産出のネットワークは、interpersonal なシステムと言うよりはむしろ、physical なシステムと言った方がよからう。とにかく、スラッファ体系は、人間の主体間の行動的な組織ではなく、構造的または非行動的な面が表にでた組織と言って差し支えない。」(菱山 [14] 143~144 頁)「こうした価格決定の仕組みは、消費者としての選択にも、企業者としての生産上の選択にも依存しない、要するに、個人や集団の自由意思や行動にも少しも依存することのない、より客観的な理論の可能性を示していることである。というのも、もろもろの産業の中に具体化されている生産方法、それらの集合である体系全体のテクノロジーは、ある限界内では、個々人の意思から独立した、彼らの働きかけを拒絶して屹立する氷壁のような客観的な存在物であるけれども、上述の価格の組み合わせは、根本的には、こうした生産方法すなわちテクノロジーから直接に発生するものだからである。」(同上、148~149 頁)「一般に、『商品の生産』の枠組みでは、各商品への需給配分の変化のように、商品の市場価格を自然価格から引き離す要因は少しも考慮されないから、より高い利潤率をもたらす産業にその資本を投下しようとする資本家ないし企業家の行動も、明示的には仮定されない。そこで、この段階における均一利潤率の過程は、行動主義的な性質を持つのではなく、その体系のはらむ『自己矛盾』を解消する役割を担う、制度的な、いやむしろ論理的な仮定と言った方がよいように思われる。」(同上、176 頁)これらの指摘は重要である。スラッファ理論が、方法的個人主義もしくは主観主義の反対側にある、紛れもない「客観的な理論」であることが明らかにされている。ただし、ここでは次の点にも注意すべきである。価値(価格)論は、単なる量的側面から見た再生産把握のための道具であるばかりではなく、それは市場(あるいは社会的再生産過程)の基本的構造を説明するための道具でもあって、そのようなものとしては、上の引用文にある意味での「客観的な存在物」に規定された「客観的な理論」(=physical なシステム)であるよりもまえに、まずは市場を構成する諸主体(=経済的諸関係の担い手)の行動ならびに彼らの意識をも含めた、いわゆる行動主義的なアプローチ(すなわち、interpersonal なシステムの構築)を不可欠とする、ということである。このような市場構成主体の行動および意思をも包括した価値論は、価値の質的規定を不可欠とするのであり、これが呪物性論、物象化論という固有の理論領域を形成するのである。

- (25) 物量(数量)体系だけでは資本家対労働者の分配関係が決定できないという点については、鶴田 [48] (313~4 頁)でも強調されている。なお、次節の脚注 [12] も参照されたい。
- (26) スティードマンは、スラッファが市場価格については論じることなく生産価

格のみを論じていたと指摘する (Steedman [42] p. 13) 一方で、自身もまた、自著で価格として取り扱われるのは「生産価格」であって、「市場価格」については一切論じられない、と声明している (Steedman [42] p. 20.)。

V. 抽象的労働説の論理構造

マルクス・ルネサンス期の抽象的労働説を代表するのは、やはりクラウゼ (『貨幣と抽象的労働』) であろう。抽象的労働説は、生産過程において抽象的労働を実体化することなく、交換のなかに私的諸労働の社会的労働 (= 同質労働) への抽象化機構を見出し、体化労働説 (価値本質論) やスラッフィアンが価値を単に量的計算問題として取り扱っていること自体を批判するのであるが、自らもまた、労働の評価システムとしての市場がどのようなメカニズムにより価値を量的に規定するのかについて論ずる必要があった。これを、もっとも厳密な数学的表現によって論証したのがクラウゼ理論なのである⁽¹⁾。以下では、このクラウゼ理論の基本的な論理構造について確認してゆこう。

1. クラウゼ・モデル

抽象的労働説は、マルクスの抽象的労働概念の核心を市場における交換を通して達成される労働の同質化または抽象化の作用として捉える。彼らは、体化労働説 (価値本質論) やスラッフィアンとは違い、社会的労働たる抽象的労働 (= 価値実体) が価値形成労働として交換に先立ちそれ自体で生産過程に自存しうものとは考えない。たとえば体化労働説の場合、価値 λ は 2 財モデルにおいては次のようにあらわされる。

$$\lambda_1 = a_1 \lambda_1 + l_1$$

$$\lambda_2 = a_2 \lambda_1 + l_2$$

ここで、 $\mathbf{a}_1, \mathbf{a}_2$ は用いられた生産財の単位を表し、 l_1, l_2 は用いられた直接的投入労働を表すが、この労働は価値を形成する抽象的人間的労働としてはじめから規定されている。クラウゼの場合、ここに具体的労働 l と、その還元係数 α が用いられて価値 λ は次のようにあらわされるのである。

$$\lambda_1 = \mathbf{a}_1 \lambda_1 + \alpha_1 l_1$$

$$\lambda_2 = \mathbf{a}_2 \lambda_1 + \alpha_2 l_2$$

ここで αl は、交換をとおしてある一定の大きさの社会的労働に還元された私的具体的労働であり、クラウゼの場合には、これが商品価値を形成する抽象的労働として規定されることになる。体化労働説に代表される従来の労働価値論は、はじめから $\alpha_1 = \alpha_2 = 1$ を前提しており、それがクラウゼによって「同質労働のドグマ」とされたのである。

こうして抽象的労働説によれば、抽象的労働や価値は、交換が現実に行われたときにのみ形成される。したがって、この交換を含む市場システム全体のなかに、具体的諸労働（＝私的労働）の抽象的労働（＝社会的労働）への同質化・還元機構が求められなければならない、ということになるのである。こうした抽象的労働説の考え方をもっとも精緻な論理で定式化したものがクラウゼ理論である。

さて、クラウゼ理論の抽象的労働説としての特徴をもっともよく示すものは、彼が「基本関係」とよぶ、次のような関係式である。

$$p_i/p_j = \lambda_i/\lambda_j$$

p_i, p_j は任意の商品 W_i, W_j の価格、 λ_i, λ_j はそれら商品の労働価値をあらわし、ここには流通（相対価格）と生産（相対労働価値）の基本的な関連が示されている。これは、同質労働が仮定された体化労働説の場合、価値 λ が価格 p を規定する関係として捉えられ、この関係自体は単純商品生産に

たいしてだけあてはまるものとして捉えられるが、労働価値 λ の決定方法が異なるクラウゼの場合には、この基本関係はまったく別の意味をもつのである。

彼の場合、価値を規定する抽象的労働は還元係数 α (前出) によってその大きさが定まり、還元係数はまた交換をとおして決定されることになる。要するに、ここにおいては抽象的労働や価値の量的決定は、市場における交換と相互依存関係におかれているわけである。この点に関連して、クラウゼは次のように主張している。

「ここで明らかにされた基本関係 (それは労働価値の量的規定を行っていないものだ!) は、抽象的労働概念の導出と同時に成立する。基本関係の意味は、相対労働価値によって相対価格を『説明する』ことではなく、単に市場経済において生産と流通の間に存在する特定の関係を確定することである。等式それ自体には、そもそもどのような因果的方向も含まないからである。」⁽²⁾

こうしてクラウゼ理論において「抽象的労働概念の導出」は、市場における交換を不可欠の論理的媒介とするが、これについて、彼は「貨幣関係が具体的労働それ自体にたいして『抽象的労働』と呼ばれる一定の関係を誘導する」と述べて、この決定関係を次のような図で示している⁽³⁾。

l_i, l_j はそれぞれタイプ i , タイプ j の具体的労働, W_i, W_j はその生産物をさし、(1)(2)(3) は決定の論理的序列を示す。また、ここで貨幣関係とは一般的等価物としての貨幣 G と諸商品 W との交換関係 ($W_i \tau G, W_j \tau G$) を前提に措定された商品の交換関係 ($W_i \tau W_j$) を

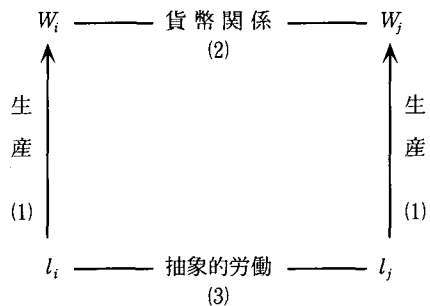


図 1

意味している (τ は「関係」を表す記号)。

こうした決定関係のなかで、もっとも基軸的な機能を果たすものが、(この図の中には現れていないが) 還元係数 α である。これによって、諸商品を生産する私的具体的諸労働は、貨幣関係に規定されつつ、同名の量的にのみ異なった大きさの社会的労働 (= 抽象的労働) として互いに関係させられ (等置され) るのである。

そこで還元係数とは、まず一般的に表現すれば、あるタイプの具体的労働を別のタイプの具体的労働で測り、それによってあるタイプの労働を社会化された一般的労働ともいうべき抽象的労働に還元するための係数である。いま商品世界に存在するすべての具体的労働の集合のなかから i タイプの労働と j タイプの労働 ($i, j = 1, 2, \dots, n$) を取り出し、 i タイプの労働を j タイプの労働で測ることによって、前者を抽象的労働に還元する関係を示すならば、次のようになる⁽⁴⁾。

(タイプ i の 1 時間労働) \propto (タイプ j の α_{ij} 労働時間)

ここで、 \propto は同値関係を示す記号であり、係数 α_{ij} が還元係数である ($\alpha_{ij} > 0$)。これによって「ある具体的労働の他の具体的労働に対する相対比重」⁽⁵⁾ が示される。また、商品世界に存在するすべての具体的労働の集合のなかから任意のタイプの具体的労働を取り出し、この労働によって他のすべてのタイプの労働を測るならば、そこから商品世界に存在する他のすべてのタイプの労働 l_i ($i = 1, 2, \dots, n$) に対応する、還元係数行列 $\alpha = (\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ が導き出せる。

こうして貨幣関係に媒介されることにより還元係数 α が決定され、それによって労働価値 λ が決定されることになるが、それをふまえて、さきに 2 財モデルにおいて示されたものを一般的な行列表示であらわすと次のようになる。

$$\lambda = \lambda A + \alpha L$$

ここで λ は n 次の価値ベクトル $\lambda = (\lambda_1, \dots, \lambda_n)$, A は a_{ij} を要素とする $n \times n$ 次の投入係数 (使用構造) 行列, L は $n \times n$ 次の労働投入行列 (ただし対角行列⁽⁶⁾), α は n 次の還元係数ベクトル $(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ である。ここから, αL は $\alpha_1 l_1, \alpha_2 l_2, \dots, \alpha_n l_n$ であり, 定義上はこれが抽象的労働 (ベクトル) をあらわす。ただし, クラウゼ自身は, この労働価値 λ については次のような方程式を用いてあらわしている。

$$\lambda_{ij} = \sum_{h=1}^n v_{hi} l_h \alpha_{hj}$$

この方程式は, 商品 W_i の 1 単位の労働価値をタイプ j の労働で表現したもので, このことは $\lambda_{ij}, \alpha_{hj}$ に付されたサフィックス j によって示されている⁽⁷⁾。ただし, この表記は, タイプ j の具体的労働をすべてのタイプの具体的労働がこれでもって測られる基準として固定することにすれば, サフィックス j を省略することができ, 上の式は次のように書くことができる⁽⁸⁾。

$$\lambda_i = \sum_{h=1}^n v_{hi} l_h \alpha_h$$

これを行列表示すれば次のようになる。

$$\lambda = \alpha L V \quad \text{ないしは} \quad \lambda = \alpha L (I - A)^{-1}$$

この方程式について簡単に説明しよう⁽⁹⁾。すでに見たように, 価値は次の方程式で表すことができた。

$$\lambda = \lambda A + \alpha L$$

これを変形すると,

$$\lambda = \alpha L (I - A)^{-1}$$

が得られる。そして、 $V = (I - A)^{-1}$ とあらわせば、先の式と同じものが得られる。

$$\lambda = \alpha L V$$

クラウゼは、上の式を価値体系とよび、さきに見た基本関係 ($p_i/p_j = \lambda_i/\lambda_j$) をこの価値体系を踏まえて再考察し、ここから還元係数 α と交換比率 (p_i/p_j) との関係をあらわす「交換曲線」を次のように導出している。

この基本関係は、流通（相対価格）と生産（相対労働価値）の基本的な関連を示すが、労働価値 λ は生産構造のほうを別におけば還元係数のベクトル $\alpha (\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ にのみ依存する⁽¹⁰⁾ことから、基本関係から交換比率 p_i/p_j は、 α の関数として次のように表現することができる。

$$p_i/p_j (\alpha) = \frac{\sum_{h=1}^n v_{hi} l_h \alpha_h}{\sum_{h=1}^n v_{hj} l_h \alpha_h}$$

この関係は、固定的な生産構造のもとにおいて具体的労働の相対比に依存する交換比率の動きを抽象的労働の部分として叙述したもので、クラウゼはこれを交換曲線と名付けたわけである⁽¹¹⁾。

こうして、交換比率 p_i/p_j は、還元係数のベクトル α の内容如何によって、どのようにでも決定されるが、クラウゼは、価格 p をたんに貨幣商品にたいする商品の価格形態としてではなくこれを生産価格として規定しなおし、そのうえで、この交換曲線（基本関係： $p_i/p_j = \lambda_i/\lambda_j$ ）を満たすことができるような還元係数 $\alpha_i > 0$ のベクトル α を明らかにしてゆく。これが標準還元の世界へとつながるのである。

そこで、ひとまずここではクラウゼによる生産価格体系の規定を見てゆこう。

$p = (p_1, \dots, p_n)$ は、商品 1 単位あたりの価格

$w = (w_1, \dots, w_n)$ は、個々の労働種類に対する時間あたりの賃金率

を表すものとし、 r を均等利潤率とすれば、 j 部門 ($j = 1, 2, \dots, n$) における生産価格は次のように与えられる。

$$p_j = (1+r) \left(\sum_{i=1}^n a_{ij} p_i + l_j w_j \right)$$

これを一般的な行列表示で表すと、次のようになる。

$$p = (1+r) (pA + wL)$$

さて問題は、以上により生産価格として規定された価格 p にたいして、基本関係 $p_i/p_j = \lambda_i/\lambda_j$ を成立せしめるような還元係数ベクトル α をどう見つけ出すのか、ということである⁽¹²⁾。クラウゼは、標準還元の世界という、独自の理論的仮構（空間）を構築することによって、そのような還元係数を明らかにし、そこにおいて多様な諸商品を生産する具体的諸労働が市場システムを媒介に抽象的労働に還元（同質化）され、この抽象的労働によって価値と価格とが規制されること（あるいは、この抽象的労働によって規定された価値と価格とが一定の比例関係をもつこと）を論証する。では、標準還元の世界とは、どのような理論的空間なのか。

結論から言えば、標準還元の世界は、

$$\lambda_i/\alpha_i l_i = \lambda_j/\alpha_j l_j \quad (i, j = 1, \dots, n)$$

が成立するような、還元係数 ($\alpha_i > 0$) のベクトル α があたえられた理論的空間である。言い換えるなら、そこでは抽象的労働に還元された労働投入 (αl) とその生みだした価値 (λ) の間に一定比率が各産業について成立するように、具体的労働の抽象的労働への還元が実現される世界である。このよ

うな関係が満たされるとき、そこにおけるベクトル $\alpha > 0$ は標準還元とよばれるのである。

クラウゼは、この $\alpha > 0$ が標準還元であるのは、

$$\alpha LA = \gamma \cdot \alpha L$$

が成立するような行列 A の固有値 $\gamma \geq 0$ が存在するケースだけであること、これはまた行列 A (非負分解不可能) の絶対値最大の固有値すなわちフロベニウス根 $\gamma = \rho(A)$ として一意的に決定できることを明らかにしている。彼はまた、この標準還元 $\alpha > 0$ がスラッファの標準商品の双対概念であることも強調している⁽¹³⁾。以下では、この点を確認しながらクラウゼ標準還元の世界の理論的特徴を明らかにしてゆこう。

すでに見たように、スラッファの標準商品は、物量体系における $Ax^* = \rho(A)x^*$ または $Ax^* = 1/(1+R)x^*$ の産出量ベクトル x^* として捉えられる。この双対概念は、価格体系における $pA' = \rho(A)p$ で与えられる価格ベクトル p であり、クラウゼ・モデルではこの価格ベクトル p に対応するのは抽象的労働ベクトル αL である。

そこで、いまスラッファ標準体系における産出量ベクトル x^* を $Lx^* = 1$ となるように正規化し、他方でクラウゼの標準還元 α^* については $\alpha^* Lx^* = 1$ と正規化すれば、この正規化のもとで、 x^* は $Ax^* = \rho(A)x^*$ (物量体系) における投入係数行列 A の右側固有ベクトルであり、 $\alpha^* L$ (抽象的労働に標準還元された労働投入) は、 $\alpha^* LA = \rho(A)\alpha^* L$ (価値体系) における A の左側固有ベクトルとなる。こうして、スラッファの x^* (標準商品) とクラウゼの α^* (標準還元係数) とは双対概念であることが確認されるのである。

さらに、このような双対関係にある2つの体系のうち、物量体系 $Ax^* = \rho(A)x^*$ におけるフロベニウス根はスラッファ標準体系の検討のさいに見

たように $1/(1+R)$ であり、この行列を転置することによってあたえられる、価値体系における行列 A のフロベニウス根も同一であることから、価値体系 $\alpha^*LA = \rho(A)\alpha^*L$ における $\rho(A)$ もまた $1/(1+R)$ となる。ここから、上式は次のように書き換えることができる。

$$\alpha^*LA = 1/(1+R)\alpha^*L \quad 1/(1+R) > 0$$

この式が意味していることは、それぞれ与えられた標準還元係数 α^* によって抽象的労働に還元された直接的労働ベクトル (α^*L) は、当該経済のテクノロジーに制約される投入係数行列 A のフロベニウス根 $\rho(A) = 1/(1+R)$ に属する固有ベクトルとして措定され、このような抽象的労働の集合 (= フロベニウス・ベクトル) を構成すべく選択された還元係数 α^* が標準還元係数だということである。

こうした標準還元によって同質化された諸労働の社会的編成 (α^*L) が成立する理論的空間が、クラウゼの標準還元の世界なのであり、このようないわば理論的な仮構の世界が設定されたとき、 $\lambda_i/\alpha_i l_i = \lambda_j/\alpha_j l_j$ が成立し、同時に基本関係 ($p_i/p_j = \lambda_i/\lambda_j$) も満たされる。要するに、そのときには抽象的労働に還元された労働投入 αl とそれによって生み出された価値 λ との比率が各産業で均等になる。と同時に、価値 (p) と価格 (λ) との比例も実現されるのである。

これは、結局のところ、各部門における資本の有機的構成の均等を抽象的労働タームで規定したのと同じことになると言えよう⁽¹⁴⁾。さらに付言すれば、そこではまた価値と生産価格が同時成立し、均等剰余価値率と均等利潤率が同時成立する。かくして、価値と生産価格、均等剰余価値率と均等利潤率が同時成立する標準還元の世界が構築されたことで、クラウゼにおいては例の転化問題そのものが消滅することになったのである。ここにおいては、抽象的労働・価値と生産価格とが同時決定的に規定されるからである。こうして、

クラウゼは、市場そのものが商品に含まれる異質的諸労働の評価体系であること、そのもとではまた労働—価値—生産価格という論理的序列をもつ転化問題そのものが成立しえないということを論証したのである。

以上が、標準還元の世界の概要である。そこで、これは小論のコンテキストにおいてはいかなる理論的特徴をもっているのか。この点は項をあらためて論ずることにしよう。

2. 抽象的労働説の理論的特徴：呪物性視点の欠落

最初に述べたように、マルクスにおいては、価値の質的規定、量的規定ともに労働（すなわち価値実体）との関連のもとで捉えられている。むしろ、この労働は商品の使用価値を生産する具体的有用労働ではなく、価値を生産する抽象的人間的労働として捉えられなければならない。ただし、マルクスの場合、価値実体とされる抽象的人間的労働は、「抽象的労働」と「人間的労働」との合成概念であったことにここで注意すべきである⁽¹⁵⁾。

このうち「抽象的労働」は、商品を生産する私的労働が交換をとおして転化すべき社会的労働、すなわち類概念としての労働を意味している。この類概念としての労働の同質性は、価値実体としての労働に固有の経済的意味（内容）を与えるものであり、価値の質的規定（＝呪物性としての価値規定）に関連している。それというのも、マルクスの場合、呪物性としての価値は、諸商品を生産する私的労働の社会的性格が商品世界に生きる人々の意識に諸物の呪物的性格として反映されたものとして捉えられているからである。

これにたいして「人間的労働」は、いわゆる複雑労働にたいする単純労働を意味しており、これは固有の経済的意味を付与された同質的な諸労働のあいだの量的比較や等置を可能にする、尺度単位としての労働の同質性をあらわしている。

マルクスにあっては、この2つの労働の同質性概念が価値の量的規定の理

論的前提（すなわち、その質的規定）を構成する。ただし、このうち労働と質的価値規定との理論的関連という固有の問題領域につながるのは、価値実体としての労働に固有の経済的意味（内容）を与え、呪物性としての価値概念の基礎となる「抽象的労働」（すなわち類概念としての同質労働）だけである⁽¹⁶⁾。「人間的労働」（＝単純労働）はあくまでも尺度単位としての同質労働であり、単に諸労働の量的表現の論理的前提という意義をもつにとどまるからである。

そこで、抽象的労働説のいう労働の同質性はどうかであろうか。すでに見たように、クラウゼの「抽象的労働」概念は市場システム全体によって与えられるものであって、この意味では、私的労働が交換を通して転化すべき社会的労働としての同質性、つまり類概念としての同質労働とほぼ同じものと見ることができる。要するに、クラウゼの言う同質労働も、市場によって社会的労働〔＝類〕としての承認を受けた労働という意味だということである。

ただし、クラウゼの場合、諸労働を相互に同質的な抽象的労働に還元するのは、いわば「尺度単位」として任意に選ばれた1具体的労働であった。この具体的労働の α 倍というかたちで、他の諸労働は統一された量的表現を与えられ同質化される（同名の量的にのみ異なった大きさとして措定される）のである。この「尺度単位」として選ばれた1具体的労働は、諸労働の量的表現の論理的前提として措定されるのであり、これはマルクスにおける「単純労働」と同じ機能を果たすものと考えてよい。要するに、クラウゼの抽象的労働（労働の同質性）概念は、「類概念としての労働の同質性」であると同時に、「尺度単位としての労働の同質性」の2つの条件を独自の方法によって満たすものなのである。

とはいえ、クラウゼの場合、単純労働と複雑労働という労働の質の違い（と同時に「尺度単位」としての単純労働そのものの存在）が前提され、そのうえで諸労働が市場でこの尺度単位（＝単純労働）の確定倍数（ α ）に還

元されるという論理がとられているわけではない。クラウドにおいては、もともと諸労働には単純労働も複雑労働の区別もなく、すべて異質な存在として与えられており、そのなかから任意の具体的労働が「尺度単位」として選択されるにすぎないのである。この場合、事実として仮に単純労働や複雑労働の区別が諸労働のなかに存在するにしても、そうした諸労働の異質性はこのクラウドの還元手続のなかに論理的に吸収され、問題としても消滅してしまっているということである。

さらには、マルクスにおいては「類概念としての労働の同質性」が呪物性と結びつけられるのにたいして、クラウドの「同質性」（類）概念はそれとの関連を一切断ち切られていることが指摘されなければならない。他方の、体化労働説にあっては、この「類概念としての労働の同質性」が生理学的意味での人間エネルギーの支出として実体主義的に捉えられ、この生理学的意味での人間エネルギーの支出たる抽象的労働が価値を生み出す、と同時に呪物性としての価値をも生み出す、と主張できる（いわば、価値規定の一切を生理学的意味での人間エネルギーに託してしまえる）。ところが、価値実体としての抽象的労働が生産過程に自存することを否定し、価値および抽象的労働の存立構造が市場（交換）を媒介にしていることを主張する抽象的労働説にあっては、この呪物性としての価値の存在根拠も、価値と労働との関係のなかであらためて説明されなければならない課題として存在するのである。

こうして、抽象的労働説は、体化労働説における同質労働のドグマを批判し、経済システム全体で労働を同質化するメカニズム、言い換えれば、異質的な私的諸労働を同質的な社会的労働（＝抽象的労働）に還元するメカニズムを明らかにしたが、この価値を呪物性として捉え、これを説明しようとする視点を欠落していたと結論せざるをえないのである。

さて、クラウド理論に代表される抽象的労働説は、体化労働説と並んで現代の労働価値論を代表する双璧と言える。ただし、以上見てきたように、両

説は、基本的に労働（量）と価値（量）との理論的関連の付け方の違いがあるだけで、この二つのファクターを何らかのかたちで理論的に結びつけている点ではまったく共通している。ともに労働価値論として位置づけられる所以でもあるが、実は、その欠陥もまた共通するのである。この点については、結論部分で総括することにしよう。

- (1) クラウゼ理論については、邦訳書に付された高須賀氏の解題「クラウゼの追求したもの」が詳細にわたって解説している。ほかに、竹田 [47]、植村 [48]、酒井 [38] などを参照されたい。
- (2) Krause [20] S. 114. 邦訳 107 頁。
- (3) Krause [20] S. 96. 邦訳 90 頁。ただし、この図は高須賀氏の「解題」(邦訳 200 頁)をふまえて若干変更してある。
- (4) Krause [20] S. 104. 邦訳 98 頁。
- (5) Krause [20] S. 105. 邦訳 98 頁。
- (6) ここで対角線の部分だけが成分 l_i で占められている $n \times n$ 次の対角行列 ($L = \text{diag } l$) として、労働投入係数 l をとらえたということは、同じ n 次の還元係数ベクトル $\alpha_i = (\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ に対応する成分以外はすべて 0 であるということで、これにより労働者はただ一種類の異質労働しか所有しないことが想定されることになる。
- (7) もちろん、クラウゼの場合、商品 W_i の 1 単位の労働価値を表現しているタイプ j の労働が、あらゆる商品の労働価値を表現するようになれば、このタイプ j の労働は事実上の貨幣商品を生産する労働と同一視されることになる (Krause [20] S. 105. 邦訳 99 頁の「命題 3」を参照)。そして、これと同じ関係を大野節夫氏は次のように定式化する。

$$Cn/M \tau Ln/Lm$$

この定式の τ は等置関係をあらわす記号である。左辺の Cn は任意の商品 ($C1, C2, C3 \dots Cn$) をあらわし、 M は貨幣をあらわす。左辺の分数関係は、事実上、任意の商品 Cn が価値形態論における相対的価値形態に対応する地位におかれ、等価形態に対応する地位におかれた貨幣 M によってその価値を表現する関係を示している。右辺は、いわばその労働連関次元における商品生産労働 Ln と貨幣商品生産労働 Lm との関係である。当然、この貨幣は「交換当事者の共同の措定によって成立する」(大野 [34] 71 頁) のであって、そのこ

とに対応して「貨幣の労働は……貨幣の取得に想定される一社会の一般的労働である」(同)とされている。したがって、右辺は、任意の商品生産労働 L_n が一般的労働たる貨幣の労働 L_m を公分母として共通の尺度単位をもった諸量に還元され表現される、ということの意味する。ここから大野氏は次のように主張している。「諸商品は、貨幣とかわかることで、その価値を同一の尺度単位のもとにはじめておかれるのである。諸商品の異種の個別的労働が貨幣の一般的労働にかかわることで、同一の尺度単位を持ち、量的な比較が可能になるのである。諸商品は、貨幣に想定される一般的労働を分母(尺度単位)としてその取得の労働を分子として価値となる。この取得の労働の比率が価値であり、価値の内容である」(72頁)と。要するに、これは、異質の諸労働が、貨幣(したがってまた交換)によって同一単位をもち量的比較を可能にする同質労働に還元される、ということであって、基本的な論理構造はクラウゼのものと同一である。紛れもなく抽象的労働説そのものの考え方である。

- (8) Krause [20] S. 116. 邦訳 109 頁。
- (9) 本文中の方程式 $\lambda = \alpha LV$ における V は v_{ij} の $n \times n$ 行列で、 v_{ij} は投入産出関係をしめす方程式 $x = (I - A)^{-1} y$ におけるそれぞれの産業の産出物 (x_1, x_2, \dots, x_n) ごとに与えられるレオンチェフ逆行列 $(I - A)^{-1}$ である。これを係数(非負)として純生産物 y (あるいはこれを産出した労働投入量)に乗ずることによって、産出量 x (あるいは投入労働量=間接労働+直接労働)が与えられるという関係にある。クラウゼのモデルでは、この関係を利用して「生産物は、生産構造を用いて労働だけの成果としてより正確には種々の具体的労働の成果として表わ」(Krause [20] S. 85. 79 頁)されている。それが、方程式 $\lambda = \alpha LV$ もしくは $\lambda = \alpha L(I - A)^{-1}$ である。なお、行列 $I - A$ は、それが非負逆転可能であるときホーキンス・サイモンの条件(純生産物産出条件)を満たすことができ、その逆行列 $(I - A)^{-1}$ も存在する (Krause [20] S. 176. 165~6 頁「数学付録」参照)。そこで、この点を踏まえてクラウゼはこう結論している。「純生産物ベクトル $y = x - Ax$ は労働支出 Lx によって生産される。 A は生産的であるから、レオンチェフ逆行列 $V = (I - A)^{-1}$ が存在し、かつ $V \geq 0$ である。したがって、 $x = (I - A)^{-1} y = Vy$ である。」(Krause [20] S. 88. 82~83 頁)
- (10) $\lambda = \alpha LV$ ないしは $\lambda = \alpha L(I - A)^{-1}$ から分かるように、 λ は、客観的・技術的にあたえられた生産構造、すなわち $V = (I - A)^{-1}$ さらには $L = \text{diag } l$ を別にすれば、もっぱら α の数値如何に依存する。
- (11) Krause [20] S. 108. 邦訳 101 頁。
- (12) クラウゼは、問題解決の前に、ひとまず問題の全容を開示するという意味で、

価値体系と生産価格体系をつらぬく、次のような方程式体系（彼はこれに S 体系の名称を与えている）を提示している（Krause [20] SS. 148～149. 邦訳 139 頁）。

$$\left. \begin{aligned} \text{交換曲線} &= p_i/p_j = p_i/p_j(\alpha) = \frac{\sum_{h=1}^n v_{hi} l_h \alpha_h}{\sum_{h=1}^n v_{hj} l_h \alpha_h} \\ \text{生産価格} &= p(r, w) = p = (1+r)(pA + wL) \end{aligned} \right\} (S)$$

この S 体系における諸変数は、

$$\begin{aligned} \text{還元係数} & \quad \alpha = (\alpha_1, \dots, \alpha_n) \\ \text{賃金率} & \quad w = (w_1, \dots, w_n) \\ \text{価格} & \quad p = (p_1, \dots, p_n) \\ \text{均等利潤率} & \quad r \end{aligned}$$

この S 体系を閉じるために、構想されたものが彼の標準還元の世界にはかからない。S 体系の閉じ方およびそのさいの問題点については、邦訳書における高須賀氏による「解題」を参照されたい。なお、高須賀氏は、この S 体系を閉じるにあたって「相対的生産価格は利潤率如何にかかわらず決定される」ことを確認しつつ、この「利潤率の決定のためには分配関係を特定化しなければならない」こと、その「1つの方法は、労働者全体が労働力の再生産のために消費する財のバスケット……を外生的に与えること」だが、「これは、その定義からして剰余価値率を与えるに等しい」ということを明らかにしている（邦訳 212 頁参照）。これも、また物量体系そのものからは資本—労働間の分配率（分配関係）を決定することができない、という 1 つの理論上の特質を物語るものと言えよう。

(13) Krause [20] SS. 159-152. 邦訳 141～142 頁参照。

(14) 有賀氏は、書評論文 [2] のなかで、この点について次のように明らかにしている。「これは明らかに、抽象的労働のタームでの『資本の有機的構成均衡』を述べたものであって、 αL を A の固有ベクトルとなるように選んだ当然の帰結に過ぎない。同様に、標準還元の世界での剰余価値率の均等なども構成上の当然の帰結である。」（有賀 [2] 160 頁）中谷氏も、また別のモデルを用いて同じ結論を導いている。「これ（標準還元）は抽象的労働で測った両部門の有機的構成が等しいことを意味する。」（中谷 [31] 20 頁）

(15) 詳しくは拙稿 [53] 46～48 頁を参照されたい。

(16) この労働の同質性概念は、市場によって社会的労働 [= 類] としての承認を受けた労働という意味であり、この同質労働がいわば関係主義的に捉えられるなら、商品や貨幣の呪物性を説明するための理論的基礎ともなるのである。詳

しくは拙稿 [54] [55] を参照されたい。

VI. 結 語

労働と価値とをどのような理論的関連のもとでとらえるのか？ ここに労働価値論が解決すべき基本問題のひとつがある。

体化労働説（価値体系を措定するさいのスラッフイアンも含む）では、商品生産労働ははじめから価値生産労働として自存し、それが生産過程で商品に体化されることで商品価値が生み出される、と考える。他方、抽象的労働説は、体化労働説の考え方のなかに「同質労働のドグマ」が存在するとしてこれを否定し、市場システム全体をとおして異質労働が抽象的労働に還元・同質化され、こうした市場での労働の評価をふまえて商品価値の大きさが決定されたと考えて、その決定機構（メカニズム）を考察する。

いずれも、その理論的関連の付け方においては違いがあるものの、労働と価値とが独自の結びつきをもたされている点では共通しており、そこに労働価値論の基本的な性格もあらわれている。ただし、また共通に指摘できることは、労働と価値との理論的関連についての問題が、最終的には何らかのかたちで商品に含まれていると考えられる労働量と交換価値変動の規制因としての価値量との関係、つまり商品価値を形成する抽象的（人間的）労働の大きさと交換価値変動の重心としての商品価値の大きさという、価値の量的規定に関わる問題に帰着しているということである。

要するに、体化労働説も抽象的労働説も、労働と呪物性としての価値との理論的関連という、労働価値論のもうひとつの基本問題には独自の考察を展開していない。ただし、これは彼らが資本主義経済を覆う呪物崇拜を無視し、価値を諸物（とりわけ商品、貨幣、資本などの経済的諸範疇）に付着した呪物的性格として認識していないということではない。その成立機構（メカニ

ズム)を価値論の領域で展開していないということなのである。これが、労働と質的価値規定に関わる問題であることは言うまでもなからう。

さて、小論においては、物量体系を基礎に価値・価格体系を考察するという、マルクス・ルネサンス期に確立された価値論の新しい方法が、体化労働説、抽象的労働説という労働価値論の陣営だけではなく、それを批判するスラフフィアンの価値不要論においても重要な理論的基礎になっているのを見てきた。ここで明らかになったことは、まず第1に、それがいかに厳しい制約的条件を付された仮構の世界を構築するにせよ、そこで用いられる物量データが現実体系(現実経済)を基礎にしているかぎり、経済理論にとっての生命線ともいうべき論理的現実性がそこに認められなければならない、ということである。しかしながら、第2に、この物量体系の内部には、資本—労働間の分配関係(分配率)の決定機構が存在せず、それゆえ利潤率が賃金率どちらかの分配変数を外から与えなければ体系を閉じることができないということ。そして最後に、これらの理論のいずれにおいても、労働と質的価値規定に関わる議論を欠落しているということである。

もちろん、弱点をもたない経済理論、完全無欠の経済理論などというものは存在しえない。その理論的な強みが別の面から見れば弱点になる、という例も多々見られるところである。要は、その弱点をどれだけ自覚してその理論を活用できるか、またそれらの欠点をどう克服するかという、それを使う側の問題なのである。労働と質的価値規定に関わる議論を欠落しているという問題は、それらの理論の弱点ではなく欠点であり、これについては別途にそれを克服できる理論が展開されなければならないのである。

参考文献

- [1] Aglietta, M., *Regulation Et Crises Du Capitalisme: L'experience des Etas-Unis*, Calmann-levy, 1976. (若森, 山田, 太田, 海老塚『資本主義のレギュレーション理論』大村書店, 1989年)

- [2] 有賀裕二「書評 ウルリッヒ・クラウゼ著, 高須賀義博監訳『貨幣と抽象的労働』」中央大学『商学論纂』第27巻第2号, 1985年9月。
- [3] Böhm-Bawerk, E. von, „Zum Abschluss des Marxschen System,“ in *Sonder-Abzug aus Staatswissenschaftlichen Arbeiten, Festgaben für Karl Knies*, herausgegeben von O. V. Boenigk 1896. (木本幸造訳『マルクス体系の終結』未来社, 1969年)
- [4] Bortkiewicz, L. von, „Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des Kapital,“ *jahrbucher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 34, June 1907. (玉野井, 石垣訳『論争・マルクス経済学』[法政大学出版局, 1969年]に所収)
- [5] De Vroey, M., „Value, Production, and Exchange,“ in: *The Value Controversy*, Verso Edition and NLB, 1981.
- [6] ———, „On the Obsolescence of the Marxian Theory of Value: A Critical Review,“ *Capital & Class*, No. 17, 1982.
- [7] Eldred, M. / Hanlon, M., „Reconstructing Value-form Analysis,“ *Capital & Class*, No. 13, 1981.
- [8] Foley, D. K., „The Value of Money, The Value of Labour Power and Marxian Transformation Problem,“ *Review of Radical Political Economics*, vol. 14, No. 2, 1982.
- [9] ———, *Understanding Capital*, Harvard University Press, 1986. (竹田, 原 訳『資本論を理解する』法政大学出版会, 1990年)
- [10] Gerstein, I., „Production, Circulation and Value; The Significance of Transformation Problem in Marx's Critique of Political Economy,“ *Economy & Society*, Vol. 5, No. 13, 1976.
- [11] Hilferding, R., *Böhm-Bawerks Marx-Kritik*, Marx-Studien, Bd. 1, Wien 1904. 「ベーム・バウエルクのマルクス批判」(ヒルファディング『マルクス経済学研究』玉野井, 石垣訳, 法政大学出版会, 1955年)
- [12] Himmelweit, S. / Mohun, S., „Real Abstraction and Anomalous Assumption,“ in: *Value Controversy*, NLB, 1981.
- [13] 菱山 泉『ケネーからスラッファへ 忘れ得ぬ経済学者たち』名古屋大学出版会, 1990年。
- [14] ———, 『スラッファ経済学の現代的評価』京都大学学術出版会, 1993年。
- [15] 石垣, 上野編訳『転形論アンソロジー』法政大学出版会, 1982年。
- [16] 伊藤 誠「最近の欧米価値論論争を省みて」『思想』1986年12月号。
- [17] 伊藤, 桜井, 山口編訳『論争・転形問題 価値と生産価格』(東京大学出版

会, 1978 年)

- [18] 衣川 恵『『転化問題』論争』(本間, 富塚編『資本論体系』5, 有斐閣, 1994 年, 所収。)
- [19] King, J. E., "Value and Exploitation: Some Recent Debates," in *Classical and Marxian Political Economy*, ed. I. Bradley and M. Howard, The Macmillan Press, 1982.
- [20] Krause, U., *Geld und abstrakte Arbeit: Über die analytischen Grundlagen der Politischen Ökonomie*, Campus, 1979. (高須賀義博 監訳『貨幣と抽象的労働 政治経済学の分析的基礎』三和書房, 1985 年)
- [21] Lichtenstein, P. M., *An Introduction to Post-keynesian and Marxian Theories of Value and Price*, The Macmillan Press, 1983. (川島 章『価値と価格の理論』日本経済評論社, 1986 年)
- [22] Lipietz, A., "The So-Called "Transformation Problem" Revisited," *Journal of Economic Theory*, vol. 26, No. 2, 1982.
- [23] ———, "The So-Called "Transformation Problem" Revisited": A Brief Reply to Brief Comments," *Journal of Economic Theory*, vol. 33, No. 2, 1984.
- [24] 松本有一『スラッファ体系研究序説』ミネルヴァ書房, 1989 年。
- [25] Medio, A., "Profits and Surplus Value: Appearance and Reality in Capitalist Production," E. Hunt and Schwartz, ed., *A Critique of Economic Theory*, 1972. 上垣 彰訳「利潤と剰余価値: 資本主義的生産における外観と実態」, 伊藤, 桜井, 山口編・監訳『欧米マルクス経済学の新展開』所収)
- [26] Mohun, S., "Abstract Labor and its Value-Form," *Science and Society*, 48: 4, 1985.
- [27] Morishima, M., "Marx in the Light of Modern Economic Theory," *Econometrica*, Vol. 42, No. 4, June 1974.
- [28] Morishima, M., *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge University Press, 1971. (高須賀義博訳『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論』東洋経済新報社, 1974 年)
- [29] Morishima, M. and Catephores, G., *Value, exploitation and growth: Marx in the Light of Modern Economic Theory*, McGraw-Hill Book Co, 1978. 高須賀, 池尾訳『価値・搾取・成長』創文社, 1980 年)
- [30] Morishima, M. and Seton, F., "Aggregation in Leontief Matrix and the Labour Theory of Value," *Economica*, Vol. 29, No. 2, April 1961.
- [31] 中谷 武『価値, 価格と利潤の経済学』勁草書房, 1994 年。

- [32] 二階堂副包『経済のための線型数学』培風館, 1961年。
- [33] 大石雄爾『マルクスの生産価格論』創風社, 1989年。
- [34] 大野節夫『マルクス経済学のパラダイム 労働による商品の取得』大月書店, 1992年。
- [35] 置塩信雄『マルクス経済学 価値と価格の理論』筑摩書房, 1977年。
- [36] Pasinetti, L., *Lectures on the Theory of Production*, The Macmillan Press, 1977. (菱山, 山下, 山谷, 瀬地山訳『生産理論 ポスト・ケインジアンを経済学』東洋経済新報社, 1979年)。
- [37] Roberts, B., "Marx and Steedman," *Capital & Class*, No. 32, 1987.
- [38] 酒井凌三「投下労働価値とU. Krauseの『抽象的労働』」『名古屋学院大学論集』Vol. 25, No. 1, 1988年7月。
- [39] 塩沢由典『数理経済学の基礎』朝倉書店, 1981年。
- [40] ———, 『近代経済学の反省』日本経済新聞社, 1983年。
- [41] Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities. Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960. (菱山, 山下 訳『商品による商品の生産—経済理論批判序説』有斐閣, 1962年)
- [42] Steedman, I., *Marx after Sraffa*, NBL, 1977.
- [43] Sweezy, P. M., *The Theory of Capitalist Development*, 1942. (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年)
- [44] ———, (ed.) *Karl Marx and The Close of his System by Eugen von Böhm-Bawerk's Criticism of Marx by Rudolf Hilferding*, 1949. (玉野井芳郎, 石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局, 1969年)
- [45] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論, 1979年。
- [46] ———, 『鉄と小麦の経済学—下降の経済学』世界書院, 1991年。
- [47] 竹田茂夫「西ドイツにおける価値論の新展開 (1)—U. Krauseの価値形態分析」法政大学『経済志林』第52巻, 第2号, 1984年8月。
- [48] 鶴田満彦「『下降の経済学』と数量体系」中央大学『商学論叢』第35巻第5・6号, 1994年3月。
- [49] 植村博恭「〈労働の還元〉と抽象的労働—欧米マルクス価値論論争の展望—」横浜国立大学『エコノミア』第84号, 1985年3月。
- [50] 和田 豊「生産価格論における総計一致命題の『復活』と止揚—新たな枠組みの形成にむけて—」『岡山大学経済学会雑誌』第21巻3号, 第22巻第1号, 1989年, 1990年。
- [51] ———, 「欧米における転化問題論争の現局面—1990年代の研究を中心に—」(『岡山大学経済学会雑誌』第30巻3号, 1999年)

- [52] Winternitz, J., "Values and Prices: A Solution of the So-called Transformation Problem," *Economic Journal*, December, 1973. 伊藤, 桜井, 山口 編訳『論争・転形問題 価値と生産価格』東京大学出版会, 1978 年, 所収)
- [53] Wolff, R. D., Callari, A. and Roberts, B., "A Marxian Alternative to the Traditional "Transformation Problem"," *Review of Radical Political Economics*, Vol. 16, No. 2 and 3, 1984.
- [54] 拙稿「搾取および呪物性の説明原理としてのマルクス労働価値論の可能性——価値関係説の立場から——」明治大学『政経論叢』第 62 巻第 2・3 号, 1994 年 1 月。
- [55] ——, 「呪物崇拜と市場経済システム」『政経論叢』第 63 巻第 4・5・6 号, 1995 年 5 月。
- [56] ——, 「関係主義的価値概念と労働価値論」『経済理論学会年報』第 33 集, 青木書店, 1996 年 10 月。
- [57] ——, 「商品貨幣説から現代貨幣の説明原理へ」『経済理論学会年報』第 35 集, 青木書店, 1998 年 10 月。

追記：『岡野加穂留教授古稀記念論文集』に経済学の分野ながら小論を寄稿できたことをおおいなる喜びとしたい。岡野先生を親しく知ようになったのは、いまからおよそ 10 年前、筆者が岡野学部長の役職メンバーの一員になってからで、以来、先生の学長時代にも副学生部長、学長室専門員という立場で様々なことを学ばせていただいた。何よりも先生の視野の広さと母校愛の強さに圧倒され触発される日々を過ごせたことが忘れられぬ貴重な思い出となっている。いま岡野先生が母校を去られるにあたって万感胸に迫るものがあるが、願わくば今後とも『日本国にもの申す』（東洋経済、1995 年刊）だけでなく明治大学の発展のためにも、もの申していただきながら、岡野先生らしい闊達自在な活動を続けられんことを心からお祈りしたい。